

平成 26 年 12 月

財政のあらまし

平成 25 年度決算の概要

平成 26 年度上半期の財政運営の状況

平成 26 年度上半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成25年度決算の概要と平成26年4月1日から9月30日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

まず、平成25年度一般会計決算では、2年連続で府税収入が増加し、リーマンショック前のおよそ8割程度まで回復しました。また、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、「財政構造改革プラン（案）」の着実な実行に努めたことなどにより、実質収支は224億円となり、6年連続で黒字を維持しました。

次に、平成26年度当初予算では、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

しかし、社会保障分野をはじめ国が地方に負担を義務付ける経費の拡大など、大阪府の財政は引き続き非常に厳しい環境にあります。こうした状況の中にあって、南海トラフ巨大地震対策を中心とした防災や減災対策、特区・インフラ整備などにより、東西の二極の一極を担う“強い大阪”を実現していくためには、財政規律を堅持しつつも、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

府民の皆様におかれましては、大阪府の厳しい財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

平成26年12月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

平成 25 年度決算の概要	1
あらし	1
決算にみる府の財政構造	2
一般会計	3
歳入	4
歳出	7
特別会計	10
翌年度繰越額	11
繰越明許費	11
事故繰越し	11
平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率等について	12
平成 26 年度上半期の財政運営の状況	19
あらし	19
一般会計	20
予算の推移	20
予算の執行状況	21
特別会計	24
予算の推移	24
予算の執行状況	24
府民の負担の状況	25
府有財産、府債及び一時借入金	26
府有財産	26
府債	27
一時借入金	27
平成 26 年度上半期の公営企業の業務の状況	28
大阪府まちづくり促進事業	28
大阪府中央卸売市場事業	30
<hr/>	
平成 25 年度 財務諸表	32
各会計合算財務諸表	33
全会計財務諸表	48
連結財務諸表	57
<hr/>	
付表	72
<hr/>	
用語の解説	82
<hr/>	

平成 25 年度決算の概要

あ ら ま し

平成25年度の決算の状況は、一般会計の実質収支が223億92百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支が82億63百万円でした。一般会計においては、府税収入が2年連続で増加したことや、継続的に経費節減努力を行ったことから、実質収支は6年連続で黒字を維持しました。また、決算規模は、3年ぶりに増加しました。

しかしながら、実質収支で赤字を回避したと言っても、本府は将来の府債の償還に備えるために積み立てる減債基金に積み立て不足（減債基金からの借入れ解消に伴うものとして、25年度末で約3,174億円）があり、実態としては財源にゆとりがある状態とはほど遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していく必要があります。

なお、一般会計の決算剰余金は、大阪府財政運営基本条例に従い、その2分の1は府債償還財源の確保を図るために減債基金に編入し、残りの2分の1は財政調整機能を一定確保し、予期しがたい税収の急変など突発的な事態により「財政健全化団体」に陥るといった将来リスクに備えるため、財政調整基金に積み立てます。

第 1 表

平成 2 5 年度決算状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
一般会計	2,972,707	2,936,577	2,901,353	35,223	12,832	22,392
特別会計	1,388,495	1,372,660	1,357,405	15,255	6,992	8,263
合 計	4,361,202	4,309,237	4,258,758	50,479	19,824	30,655

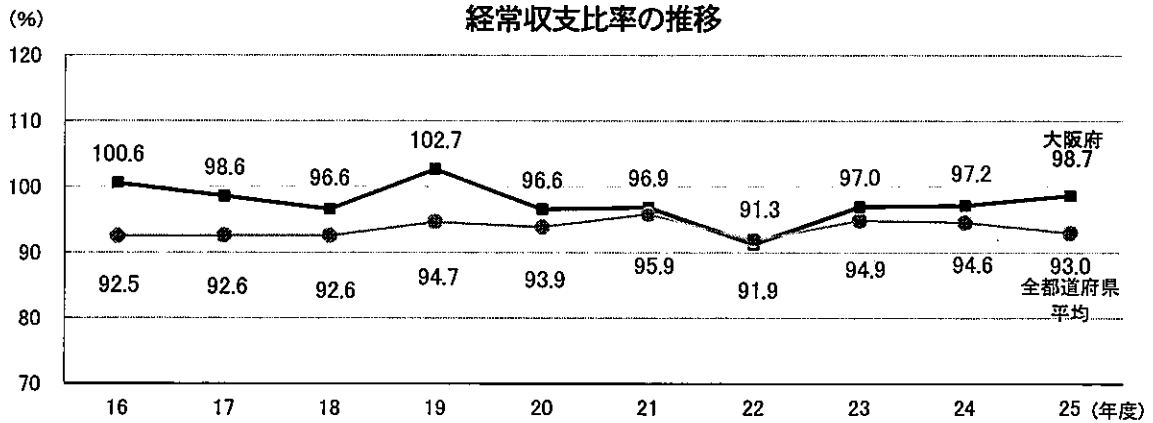
(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

決算にみる府の財政構造

平成25年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

■ 硬直的な財政構造

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 98.7%で、前年度と比べ1.5ポイントの増となりました。



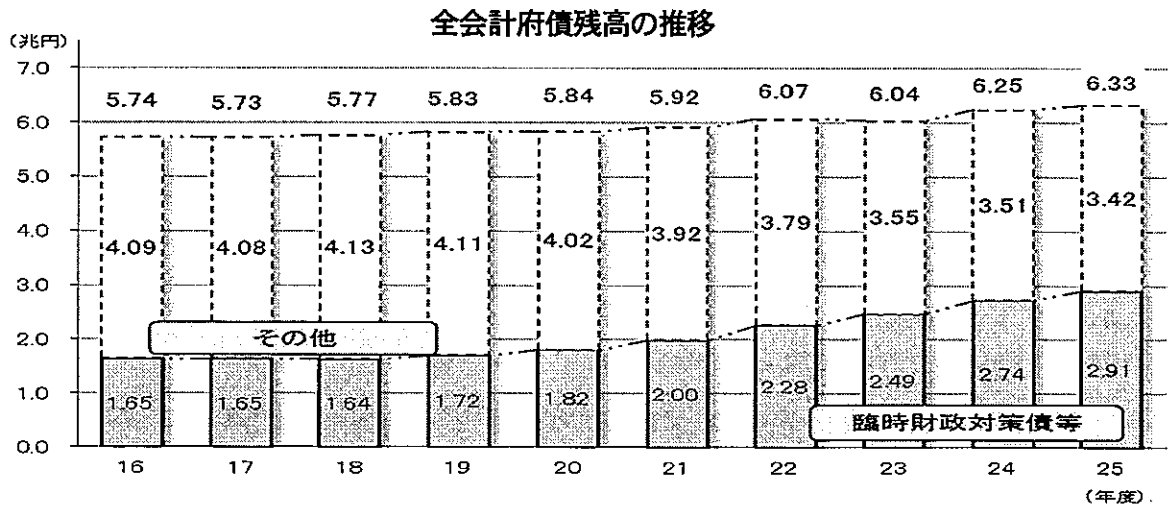
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成25年度決算における全会計の府債残高は、6兆3,293億円となりました。うち、臨時財政対策債等の残高は、前年度から1,702億円増加した2兆9,117億となりました。一方で、臨時財政対策債等を除いた残高は、前年度から919億円減少した3兆4,176億円となりました。



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。
(臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債)

一般会計

平成25年度の一般会計の決算状況は第2表のとおりです。

収入済額は2兆9,365億77百万円で、府税収入が2年連続で増えたため、対前年度比0.8%の増加となりました。支出済額は2兆9,013億53百万円で、減債基金の復元を前倒しで行ったことなどによる公債費の増などにより、対前年度比0.3%の増加となりました。

歳入歳出差引の形式収支額は、352億23百万円となりますが、収入済額の中には平成26年度の事業に充てなければならない財源が含まれていますので、歳入歳出差引額から更にこの財源を差し引いた実質収支額は223億92百万円となり、6年連続で黒字を維持しました。

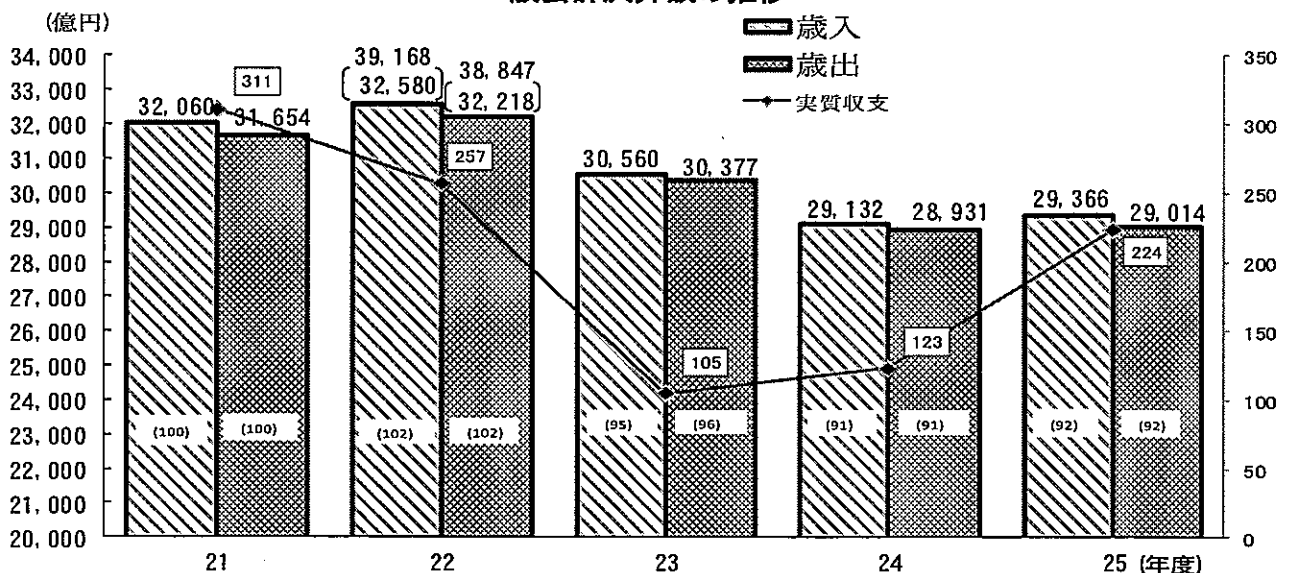
第2表

一般会計決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B) %
予 算 現 額 (1)	2,972,707	2,968,260	4,447	0.1
収 入 済 額 (2)	2,936,577	2,913,182	23,395	0.8
(収入率)	(98.8%)	(98.1%)		
支 出 済 額 (3)	2,901,353	2,893,052	8,301	0.3
(支出率)	(97.6%)	(97.5%)		
差 引 (2)-(3)=(4)	35,223	20,129	15,094	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	12,832	7,873	4,959	-
実 質 収 支 (4)-(5)=(6)	22,392	12,257	10,135	-

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、平成21年度を100とした場合の指数である。

2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む収入済額である。

3 [] 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還 (歳入：6,588億円、歳出：6,629億円) を除いた実質的な決算規模である。

■ 歳入

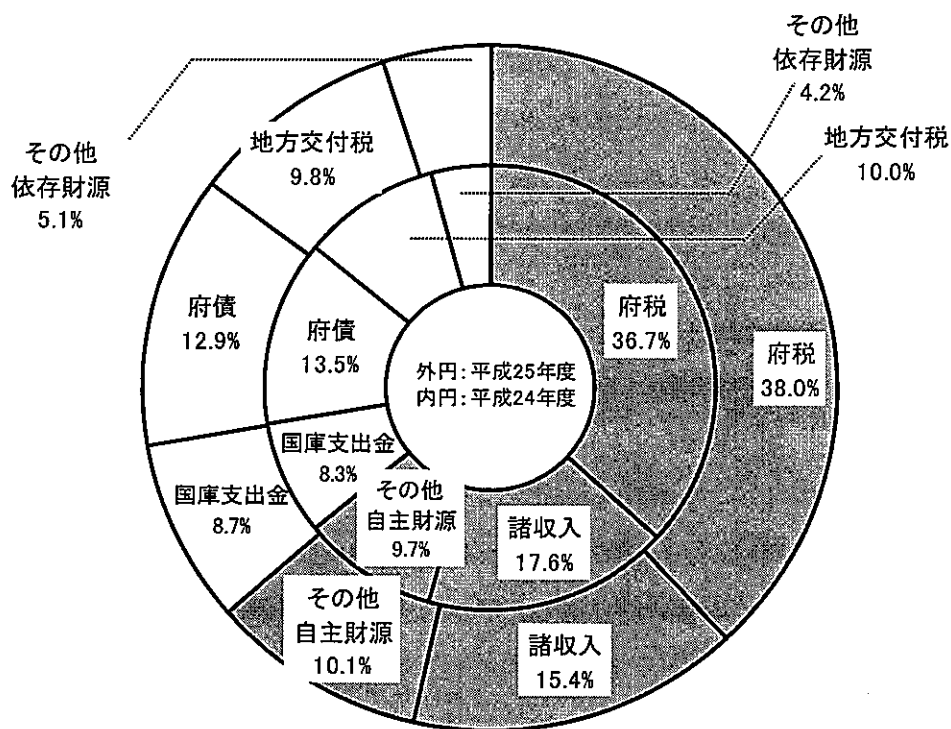
平成25年度一般会計歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

予算現額2兆9,727億7百万円に対して、収入済額は2兆9,365億77百万円で、収入率は98.8%となっています。

これを前年度の決算額2兆9,131億82百万円、収入率98.1%と比べると、233億95百万円、0.8%の増であり、収入率では0.7ポイントの増となっています。

収入済額が予算現額を下回った主なものは、国庫支出金、府債などです。

一般会計歳入決算の構成

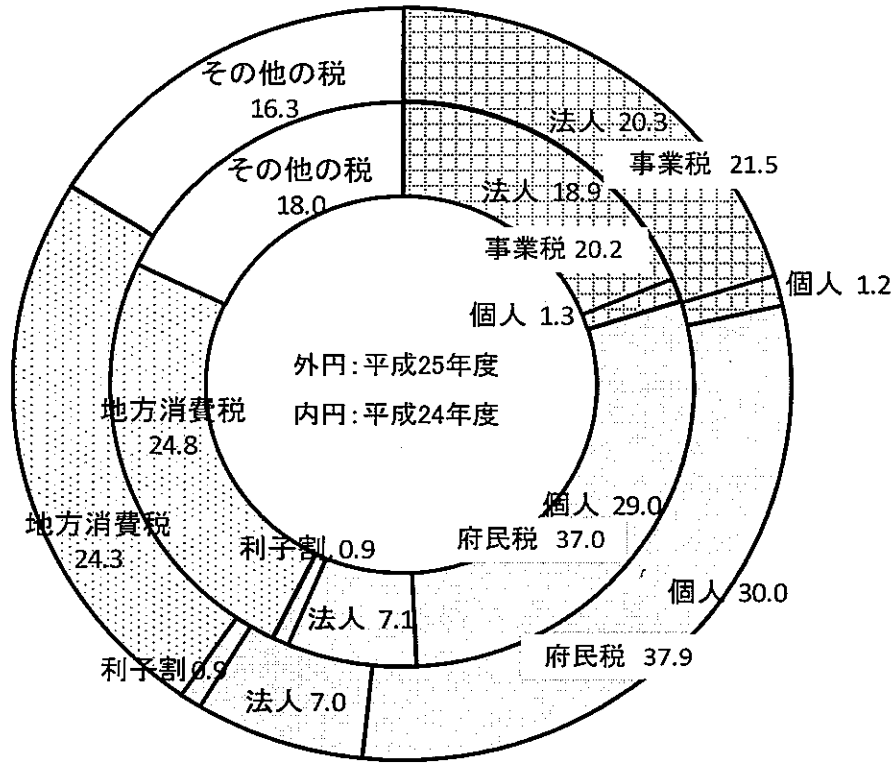


- (注) 1 網掛部分は自主財源で、地方公共団体が自主的に確保できる収入をいい、残りは依存財源で、国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入をいう。
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税精算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

前年度と比べて増収となった原因は、府税収入や地方譲与税などが増えたことによるものです。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は1兆1,170億54百万円で、前年度に比べて4.4%の増となりましたが、ピーク時である平成2年度（1兆4,731億23百万円）の75.8%の規模と依然として厳しい状況となっています。

府税収入の構成



国庫支出金の決算額は2,545億3百万円で前年度に比べて5.3%の増加となっています。これは、国の緊急経済対策である地域の元気臨時交付金の増加などによるものです。

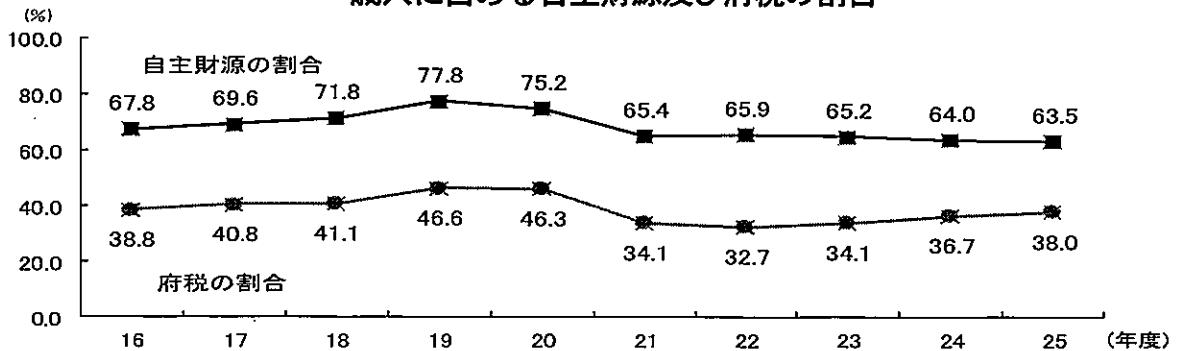
府債の決算額は3,781億36百万円で前年度に比べて3.7%の減少となりました。これは、減収補填債の減少や、緊急経済対策に伴う建設事業の先行実施及び「地域の元気臨時交付金」の活用による通常債の減少などによるものです。

諸収入の決算額は4,537億98百万円で前年度に比べて11.5%と大幅な減少となりました。これは、制度融資の再構築に伴う預託金の減少などによるものです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、前年度に比べて0.5ポイント減の63.5%となりました。

今後とも府民ニーズに的確に対応した府政を推進していくためには、自主財源の拡充を図ることが必要です。

歳入に占める自主財源及び府税の割合



第 3 表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款 名	平成25年度						平成24年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府 税	1,120,328,000	37.7	1,117,053,891	38.0	99.7	△ 3,274,109	1,069,592,394	36.7	104.4
地方消費税清算金	165,645,000	5.6	165,644,806	5.6	100.0	△ 194	166,884,906	5.7	99.3
地方譲与税	145,538,047	4.9	145,638,892	5.0	100.1	100,845	121,154,296	4.1	120.2
市町村たばこ税府交付金	1,221,271	0.0	1,221,271	0.0	100.0	0	1,190,411	0.0	102.6
地方特例交付金	4,615,263	0.2	4,615,263	0.2	100.0	0	4,857,408	0.2	95.0
地方交付税	284,302,154	9.5	284,448,912	9.7	100.1	146,758	284,440,548	9.8	100.0
交通安全対策特別交付金	2,053,000	0.1	2,132,659	0.1	103.9	79,659	2,218,719	0.1	96.1
分担金及び負担金	6,318,400	0.2	5,158,144	0.2	81.6	△ 1,160,256	5,846,171	0.2	88.2
使用料及び手数料	18,315,262	0.6	18,449,495	0.6	100.7	134,233	19,655,945	0.7	93.9
国庫支出金	275,922,774	9.3	254,503,163	8.7	92.2	△ 21,419,611	241,758,499	8.3	105.3
財産収入	19,987,609	0.7	22,081,123	0.7	110.5	2,093,514	10,910,434	0.4	202.4
寄附金	8,587,097	0.3	8,497,427	0.3	99.0	△ 89,670	397,106	0.0	2,139.8
繰入金	69,053,475	2.3	67,324,747	2.3	97.5	△ 1,728,728	71,171,666	2.4	94.6
繰越金	7,872,655	0.3	7,872,655	0.3	100.0	0	7,775,347	0.3	101.3
諸収入	455,638,734	15.3	453,798,188	15.4	99.6	△ 1,840,546	512,849,192	17.6	88.5
府 債	387,308,000	13.0	378,136,000	12.9	97.6	△ 9,172,000	392,478,655	13.5	96.3
合 計	2,972,706,741	100.0	2,936,576,636	100.0	98.8	△ 36,130,105	2,913,181,697	100.0	100.8

第 4 表

府税収入の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度						平成24年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府 民 税	423,073,000	37.8	423,375,058	37.9	100.1	302,058	396,219,325	37.0	106.9
個人	334,309,000	29.8	335,162,086	30.0	100.3	853,086	310,084,935	29.0	108.1
法人	79,088,000	7.1	78,612,214	7.0	99.4	△ 475,786	76,347,651	7.1	103.0
利子	9,676,000	0.9	9,600,758	0.9	99.2	△ 75,242	9,786,739	0.9	98.1
事業税	239,889,000	21.4	240,359,085	21.5	100.2	470,085	215,746,824	20.2	111.4
個人	13,986,000	1.2	14,037,318	1.2	100.4	51,318	14,054,364	1.3	99.9
法人	225,903,000	20.2	226,321,767	20.3	100.2	418,767	201,692,460	18.9	112.2
地方消費税	275,066,000	24.6	271,151,112	24.3	98.6	△ 3,914,888	265,243,817	24.8	102.2
不動産取得税	31,453,000	2.8	30,896,987	2.8	98.2	△ 556,013	31,207,073	2.9	99.0
府たばこ税	13,765,000	1.2	13,814,240	1.2	100.4	49,240	23,256,055	2.2	59.4
ゴルフ場利用税	1,557,000	0.1	1,534,143	0.1	98.5	△ 22,857	1,598,490	0.2	96.0
自動車税	79,696,000	7.1	80,106,611	7.2	100.5	410,611	80,654,155	7.5	99.3
鉦区税	147	0.0	147	0.0	100.0	0	158	0.0	93.0
自動車取得税	11,584,000	1.0	11,081,421	1.0	95.7	△ 502,579	12,118,644	1.1	91.4
軽油引取税	44,196,000	4.0	44,698,198	4.0	101.1	502,198	43,501,451	4.1	102.8
狩猟税	10,853	0.0	10,814	0.0	99.6	△ 39	10,700	0.0	101.1
旧法による税	38,000	0.0	26,075	0.0	68.6	△ 11,925	35,702	0.0	73.0
合 計	1,120,328,000	100.0	1,117,053,891	100.0	99.7	△ 3,274,109	1,069,592,394	100.0	104.4

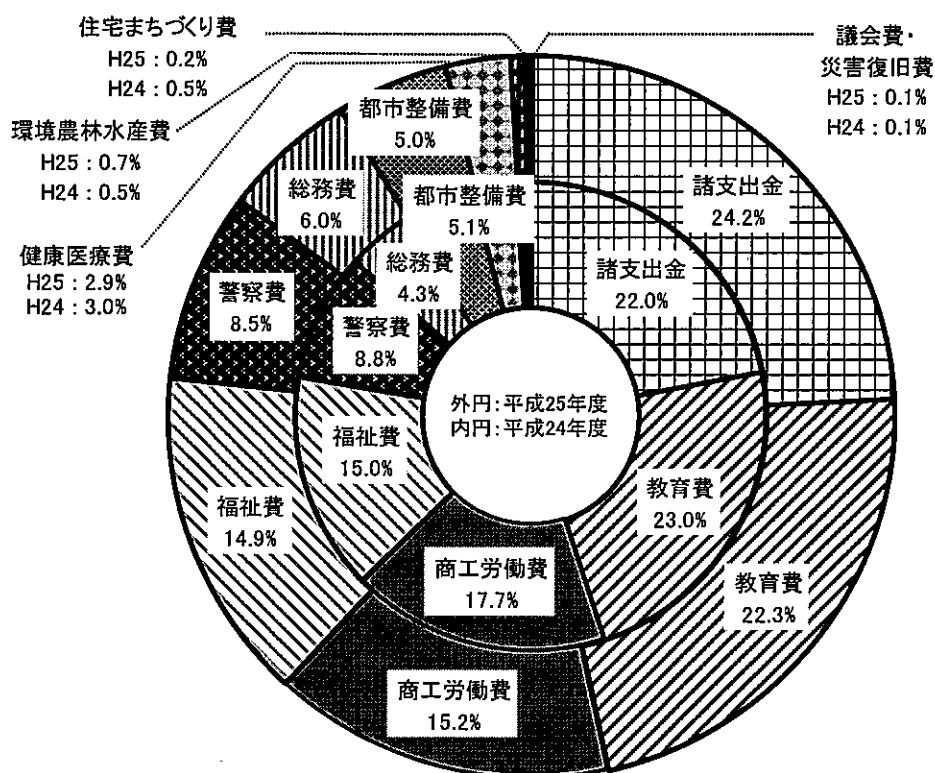
■ 歳出

平成25年度一般会計歳出決算は、予算現額2兆9,727億7百万円に対して支出済額は、2兆9,013億53百万円で、支出率は、97.6%となっています。

これを前年度の決算額2兆8,930億52百万円、支出率97.5%と比べると、83億1百万円、0.3%の増であり、支出率は0.1ポイントの増になっています。

予算現額との差額は、道路、河川、府営住宅等の建設事業など一部の事業について、地元や関係機関との調整に時間を要したことなどにより、予算現額のうち304億29百万円を平成26年度へ繰り越したことなどによるものです。

一般会計歳出決算の構成（目的別）

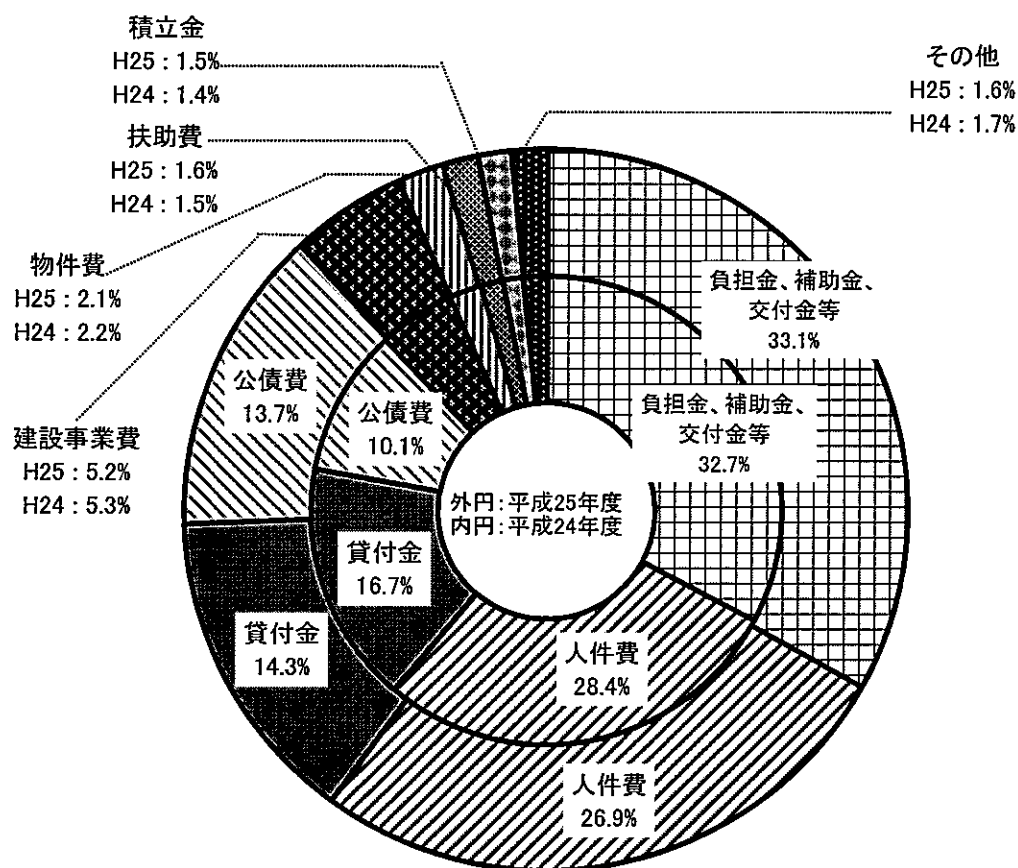


歳出決算額の行政目的別内訳は第5表のとおりです。

構成比の高いものとしては、府債の元利償還を行っている公債管理特別会計に対する繰出金、利子割交付金等市町村に対する交付金などを含む諸支出金が、歳出決算額の24.2%に当たる7,028億65百万円で第1位を占め、次いで、小・中・高等学校教職員の給与費、支援学校等の建設費、私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が、6,479億16百万円、22.3%で第2位、産業振興や雇用対策のための経費などを含む商工労働費が、4,413億98百万円、15.2%で第3位となっています。

これを前年度の決算額との比較でみると、諸支出金、総務費などで増となっています。諸支出金は減債基金への復元積立を前倒したことによる積立金の増などによるもの、総務費は、国の経済対策に伴う地域の元氣臨時交付金を財政調整基金に積み立てたことによる増などです。

一般会計歳出決算の構成（性質別）



歳出決算額の性質別内訳は、第6表のとおりです。

構成比の最も高いものは、後期高齢者医療事業に係る府負担金や私立学校教育の振興補助金などを含む負担金、補助金、交付金等で歳出決算額の33.1%に当たる9,605億43百万円、次いで人件費が7,819億51百万円で26.9%、貸付金が4,162億99百万円で14.3%、公債費が3,965億20百万円で13.7%となっています。

これを前年度の決算額との比較でみると、公債費が1,047億99百万円の増、貸付金が672億26百万円の減、となっています。公債費は、減債基金への復元積み立てを前倒しで行ったことによる増などによるもの、貸付金は、制度融資の再構築を行ったことによる減などによるものです。

第 5 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

(単位：千円)

款 名	平成25年度						平成24年度				比較 (B)/(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額			
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %				金額 (D)	構成比 %		
議 会 費	2,995,827	0.1	2,913,233	0.1	97.2	0	82,594	2,995,102	0.1	97.3	
総 務 費	177,146,431	6.0	172,152,967	6.0	97.2	69,830	4,923,634	124,107,840	4.3	138.7	
福 祉 費	443,305,880	14.9	432,858,144	14.9	97.6	3,432,917	7,014,819	435,374,661	15.0	99.4	
健 康 医 療 費	85,689,499	2.9	83,817,363	2.9	97.8	0	1,872,136	87,124,049	3.0	96.2	
商 工 労 働 費	443,531,903	14.9	441,397,653	15.2	99.5	0	2,134,250	513,332,782	17.7	86.0	
環 境 農 林 水 産 費	21,858,085	0.7	18,883,042	0.7	86.4	1,917,537	1,057,506	14,695,869	0.5	128.5	
都 市 整 備 費	180,236,396	6.1	144,529,640	5.0	80.2	23,714,700	11,992,056	148,040,996	5.1	97.6	
住 宅 ま ち づ くり 費	7,026,513	0.2	6,637,180	0.2	94.5	83,752	305,581	13,036,025	0.5	50.9	
警 察 費	248,937,231	8.4	246,996,466	8.5	99.2	30,720	1,910,045	254,766,871	8.8	96.9	
教 育 費	656,718,553	22.1	647,916,056	22.3	98.7	1,037,086	7,765,411	664,111,293	23.0	97.6	
災 害 復 旧 費	850,322	0.0	386,674	0.0	45.5	142,458	321,190	254,452	0.0	152.0	
諸 支 出 金	703,469,223	23.7	702,864,800	24.2	99.9	0	604,423	635,212,466	22.0	110.7	
予 備 費	940,878	0.0	0	-	-	0	940,878	0	-	-	
合 計	2,972,706,741	100.0	2,901,353,218	100.0	97.6	30,429,000	40,924,523	2,893,052,406	100.0	100.3	

第 6 表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	
人 件 費	781,950,960	26.9	822,113,926	28.4	95.1
物 件 費	59,771,584	2.1	63,923,580	2.2	93.5
扶 助 費	46,537,928	1.6	45,136,012	1.5	103.1
負担金、補助金、交付金等	960,542,950	33.1	946,528,690	32.7	101.5
維 持 補 修 費	12,148,921	0.4	11,863,927	0.4	102.4
建 設 事 業 費	149,612,604	5.2	152,209,294	5.3	98.3
出 資 金	3,688,010	0.1	4,340,654	0.2	85.0
貸 付 金	416,298,790	14.3	483,524,722	16.7	86.1
積 立 金	43,361,515	1.5	39,908,448	1.4	108.7
繰 出 金	30,939,623	1.1	31,782,009	1.1	97.3
公 債 費	396,520,333	13.7	291,721,144	10.1	135.9
合 計	2,901,373,218	100.0	2,893,052,406	100.0	100.3

(注) 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたものである。

特別会計

就農支援資金等特別会計ほか13特別会計の平成25年度の決算状況は、第7表及び第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会計名	予算現額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較	
	現計予算額	繰越額	計(A)			(B)/(A)	(C)/(A)
就農支援資金等	47,755	0	47,755	93,001	26,210	194.7	54.9
流域下水道事業	70,627,059	3,604,010	74,231,069	70,342,015	67,279,030	94.8	90.6
大阪府営住宅事業	149,443,538	24,244,384	173,687,922	158,550,000	153,037,306	91.3	88.1
港湾整備事業	6,945,209	62,626	7,007,835	7,276,304	6,843,878	103.8	97.7
関西国際空港関連事業	16,210,707	0	16,210,707	16,209,806	16,209,705	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	3,277,377	0	3,277,377	3,211,263	3,199,052	98.0	97.6
不動産調達	567,749	0	567,749	645,850	567,748	113.8	100.0
公債管理	1,081,611,951	0	1,081,611,951	1,081,411,183	1,080,313,021	100.0	99.9
市町村施設整備資金	13,832,069	0	13,832,069	13,832,110	13,830,558	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,819,637	0	10,819,637	10,382,239	9,923,948	96.0	91.7
母子寡婦福祉資金	922,277	0	922,277	1,223,284	495,088	132.6	53.7
中小企業振興資金	6,222,666	0	6,222,666	9,273,982	5,636,118	149.0	90.6
沿岸漁業改善資金	39,489	0	39,489	121,045	38,151	306.5	96.6
林業改善資金	16,536	0	16,536	88,282	5,067	533.9	30.6
合 計	1,360,584,019	27,911,021	1,388,495,040	1,372,660,365	1,357,404,880	98.9	97.8

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計額が一致しない場合がある。

第8表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引	
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A)/(B)	平成25年度 (C)	平成24年度 (D)	比較 (C)/(D)	平成25年度 (A)-(C)	平成24年度 (B)-(D)
就農支援資金等	93,001	366,668	25.4	26,210	295,812	8.9	66,791	70,856
流域下水道事業	70,342,015	70,477,710	99.8	67,279,030	68,498,930	98.2	3,062,985	1,978,780
大阪府営住宅事業	158,550,000	103,717,029	152.9	153,037,306	101,779,584	150.4	5,512,693	1,937,445
港湾整備事業	7,276,304	8,601,337	84.6	6,843,878	8,169,539	83.8	432,426	431,798
関西国際空港関連事業	16,209,806	12,804,609	126.6	16,209,705	12,804,240	126.6	101	368
箕面北部丘陵整備事業	3,211,263	3,744,347	85.8	3,199,052	3,711,775	86.2	12,211	32,572
不動産調達	645,850	666,928	96.8	567,748	589,264	96.3	78,103	77,664
公債管理	1,081,411,183	695,186,273	155.6	1,080,313,021	694,014,567	155.7	1,098,162	1,171,706
市町村施設整備資金	13,832,110	23,280,969	59.4	13,830,558	23,179,622	59.7	1,552	101,346
証紙収入金整理	10,382,239	10,641,595	97.6	9,923,948	10,312,833	96.2	458,291	328,763
母子寡婦福祉資金	1,223,284	1,212,801	100.9	495,088	650,790	76.1	728,196	562,010
中小企業振興資金	9,273,982	8,595,600	107.9	5,636,118	2,448,144	230.2	3,637,863	6,147,456
沿岸漁業改善資金	121,045	133,850	90.4	38,151	37,890	100.7	82,894	95,960
林業改善資金	88,282	87,914	100.4	5,067	482	1,051.2	83,216	87,432
合 計	1,372,660,365	939,517,631	146.1	1,357,404,880	926,493,472	146.5	15,255,486	13,024,158

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計額が一致しない場合がある。

翌年度繰越額

■ 繰越明許費

平成25年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって地元との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成26年度へ繰り越したものは、一般会計で304億21百万円、特別会計のうち、流域下水道事業特別会計で49億83百万円、大阪府営住宅事業特別会計で185億40百万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計で33億76百万円となっています。

一般会計の繰越額の状況は、第9表のとおりです。

■ 事故繰越し

平成25年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成26年度へ繰り越したものは、一般会計で8百万円、特別会計についてはありません。

第9表

平成25年度一般会計繰越額の状況

		(単位：千円)		
区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費ほか	69,830	39,425
	福祉費	安心子ども基金事業費ほか	3,432,917	3,333,857
	環境農林水産費	ため池防災事業費（国補正予算）ほか	1,909,921	59,727
	都市整備費	連続立体交差費ほか	23,714,700	9,125,939
	住宅まちづくり費	建築物震災対策推進事業費ほか	83,752	61,906
	警察費	平野警察署移転建替整備事業費	30,720	4,360
	教育費	府立支援学校耐震性能向上・大規模改造事業費	1,037,086	198,103
	災害復旧費	建設災害復旧費ほか	142,458	590
	小計		30,421,384	12,823,907
	事故繰越し		7,616	7,616
	合計		30,429,000	12,831,523

平成25年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成25年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、9月定例府議会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表します。

健全化判断比率

	本府の数値 (%) [] は、昨年度	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	— [—]	3.75	5
連結実質赤字比率	— [—]	8.75	15
実質公債費比率	19.0 [18.1]	25	35
将来負担比率	227.5 [251.2]	400	—

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%) [] は、昨年度	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	流域下水道事業特別会計	— [—]	20
	港湾整備事業特別会計	— [—]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	
	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

比率の算定内訳

《 実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

※ 平成19年度は「一般会計」で約13億円の实質赤字が生じていたため、0.02%
平成20～25年度は「一般会計」が黒字になったため、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

＜早期健全化＞ ▲588億円 ＜財政再生＞ ▲784億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における「実質赤字」の額
- ・ 実質赤字の額 = ア：繰上充用額 + (イ：支払繰延額 + ウ：事業繰越額)
 - ア・・・歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - イ・・・実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - ウ・・・実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- ・ 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額
(府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

【単位：百万円】

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額(5) (3)-(4)
一 般 会 計 等	一 般 会 計	2,936,577 [2,913,182]	2,901,353 [2,893,052]	35,223 [20,129]	12,832 [7,873]	22,392 [12,257]
	就農支援資金等特別会計	93 [367]	26 [296]	67 [71]	67 [71]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	158,550 [103,717]	153,037 [101,780]	5,513 [1,937]	5,271 [1,906]	242 [31]
	関西国際空港関連事業特別会計	16,210 [12,805]	16,210 [12,804]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	646 [667]	568 [589]	78 [78]	0 [0]	78 [78]
	公債管理特別会計	1,081,411 [695,186]	1,080,313 [694,015]	1,098 [1,172]	0 [0]	1,098 [1,172]
	市町村施設整備資金特別会計	13,832 [23,281]	13,831 [23,180]	2 [101]	0 [0]	2 [101]
	証紙収入金整理特別会計	10,382 [10,642]	9,924 [10,313]	458 [329]	0 [0]	458 [329]
	母子寡婦福祉資金特別会計	1,223 [1,213]	495 [651]	728 [562]	728 [562]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	9,274 [8,596]	5,636 [2,448]	3,638 [6,147]	3,638 [6,147]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	121 [134]	38 [38]	83 [96]	83 [96]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	88 [88]	5 [0]	83 [87]	83 [87]	0 [0]
	合計(分子)	4,228,407 [3,769,876]	4,181,436 [3,739,166]	46,971 [30,710]	22,702 [16,743]	24,270 [13,968]
標準財政規模(分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,567,380 [1,549,647]					
実質赤字比率(%)	- [-]					

(注) [] は、昨年度数値。

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差引等が一致しない場合がある。

《 連結実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字（あるいは資金剰余）となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

＜早期健全化＞▲1, 372億円 ＜財政再生＞▲2, 352億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 連結実質赤字額：「イとロの合計額」が「ハとニの合計額」を超える場合の当該「越える額」
- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【単位：百万円】

会 計 名			実質収支額・資金収支額
一般会計等			赤字:イ・黒字:ハ 24,270 [13,968]
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計（該当なし）		0 [0]
	法非適用	流域下水道事業特別会計	赤字:ロ・黒字:ニ 1,345 [977]
		港湾整備事業特別会計	0 [0]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	0 [0]
	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	1,223 [1,109]
		大阪府まちづくり促進事業会計	3,474 [3,474]
合 計 (分子)			30,312 [19,529]
標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,567,380 [1,549,647]
連結実質赤字比率 (%)			- [-]

【参考】 連結実質収支は、303億円 (+1.93%) の黒字

(注) [] は、昨年度数値。

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

(注) 「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

《 実質公債費比率 19.0% 》

実質公債費比率（平成23～25年度平均）について、25年度は満期が到来する満期一括償還地方債の償還額が多かったことから、地方債元利償還金が増加したことなどにより、前年度（18.1%（平成22～24年度平均））から0.9ポイント悪化し、19.0%となった。

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債の発行については、総務大臣の許可が必要となる。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金} - \text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

②「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・ 一時借入金の利子

【単位：百万円】

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
① 地方債の元利償還金	281,704	222,312	252,926
② 準元利償還金	248,260	245,368	237,588
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	44,502	42,328	43,770
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	200,452	195,836	188,428
合計(分子) ①+②-③-④	285,010	229,516	258,315
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,567,380	1,549,647	1,516,144
合計(分母) ⑤-④	1,366,929	1,353,811	1,327,716
実質公債費比率(%) (単年度)	20.8	16.9	19.4
実質公債費比率(%) (3か年の平均)	19.0		

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

《 将来負担比率 227.5% 》

将来負担比率は、退職手当の調整率引き下げ等に伴い負担見込額が減少するとともに、臨時財政対策債等を除く地方債残高の減少や、減債基金・財政調整基金などの充当可能基金が増加したことなどにより分子が改善したことから、前年度（251.2%）より23.7ポイント改善し、227.5%となった。

$$\frac{\text{将来負担額（6兆8,736億円）} - \text{充当可能財源等（3兆7,632億円）}}{\text{標準財政規模（1兆5,674億円）} - \text{算入公債費等（2,005億円）}} = 227.5\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{(分子)} \left\{ \begin{array}{l} \text{ア 一般会計等に係る地方債の現在高} + \\ \text{イ 債務負担行為に基づく支出予定額} + \\ \text{ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額} + \\ \text{エ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額} + \\ \text{オ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額} \\ - \text{(カ 地方債の償還等に充当可能な基金残高} + \\ \text{キ 地方債の償還等に充当可能な特定の収入} + \\ \text{ク 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額) \end{array} \right.}{\text{(分母)} \left\{ \begin{array}{l} \text{ケ 標準財政規模の額} - \\ \text{コ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right.}$$

【単位：百万円】

項目	算定の考え方	算定値	備考（主なもの）
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,957,084 [5,870,676]	・一般会計 5,352,274
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	61,538 [69,777]	・土地の買い戻しに係るもの 23,034
ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	① 宅地造成事業以外 過去3ケ年の繰入実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ②③ 宅地造成事業（②：宅地造成のみ、③：宅造と併せて）販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	196,951 [204,779]	① 流域下水道 180,765 ② 箕面北部丘陵 8,234 ③ 港湾整備 7,507
エ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	557,000 [660,066]	
オ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ① 道路公社 ② 土地開発公社 ③ 住宅供給公社 ④ 第三セクター等	① 道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ② 土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ③④ 住宅供給公社や第三セクター等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	101,031 [121,900]	① 道路公社 — ② 土地開発公社 — ③ 住宅供給公社 7,819 ④ 第三セクター等 93,212
カ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	626,113 [547,160]	・減債基金 428,849 ・財政調整基金 150,028 ・その他特定目的基金 47,235
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	372,777 [380,977]	・公営住宅使用料 233,461
ク 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,764,328 [2,597,704]	
合計（分子）	ア+イ+ウ+エ+オ-（カ+キ+ク）	3,110,387 [3,401,357]	
ケ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,567,380 [1,549,647]	
コ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	200,452 [195,836]	
合計（分母）	ケ-コ	1,366,929 [1,353,811]	
将来負担比率（%）		227.5 [251.2]	

（注） [] は、昨年度数値。

《 資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし 》

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+資産形成以外の目的で発行した企業債現在高-流動資産)
- 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額
+ 資産形成以外の目的で発行した企業債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、売出開始土地について時価評価の上、流動資産に加算されるが、地方債現在高を超える資金剰余がないため、比率算定上は資金剰余額はゼロとみなされる。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

【単位：百万円】

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法非適用	流域下水道事業特別会計	— [—]	— [—]
	港湾整備事業特別会計	— [—]	— [—]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	— [—]
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	— [—]
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	— [—]

(注) [] 書きは、昨年度数値。

参考：地方公営企業の経営状況（平成25年度決算）について

【単位：百万円】

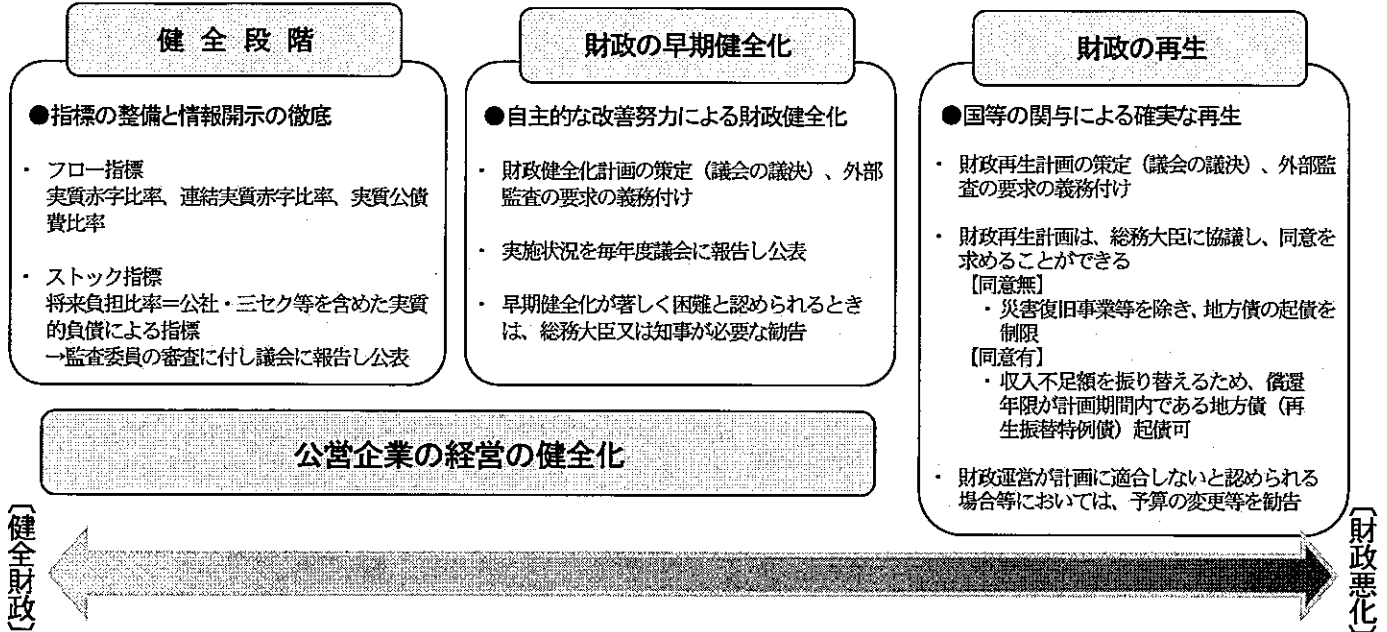
会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/ 不足額(実質収支)	企業債現在高	健全化法上の 資金剰余額
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 68,363 [68,797]	(歳出) 61,382 [63,055]	(実質収支) 1,345 [977]	209,219 [215,064]	1,345 [977]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 6,845 [8,326]	(歳出) 4,475 [5,852]	(実質収支) 432 [369]	33,282 [34,306]	0 [0]
	箕面北部丘陵整備事業 特別会計	(歳入) 3,179 [3,744]	(歳出) 2,774 [3,294]	(実質収支) 9 [0]	16,147 [16,843]	0 [0]
法適用	大阪府中央卸売市場 事業会計	731 [772]	964 [915]	1,223 [1,109]	851 [830]	1,223 [1,109]
	大阪府まちづくり促進 事業会計	2,052 [1,979]	1,429 [1,351]	3,474 [3,474]	112,697 [113,319]	3,474 [3,474]

(注) [] 書きは、昨年度の数値。

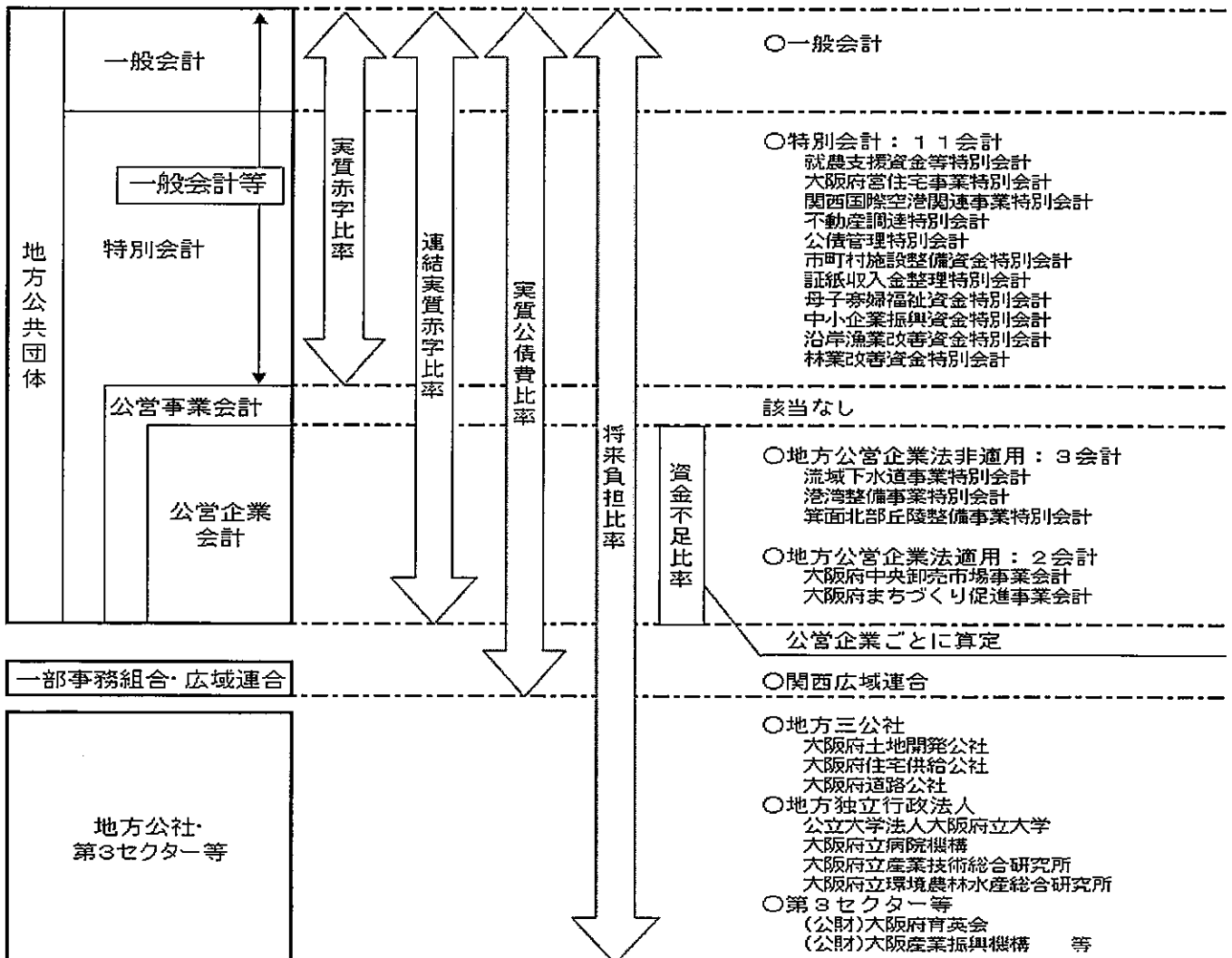
法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

財政健全化法の概要

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



比率の算定対象



平成 26 年度上半期の財政運営の状況

あ ら ま し

この章では、平成26年度上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）において、大阪府の財政がどのように運営されたかについて説明します。

平成26年度の当初予算編成においては、前回（平成26年6月）の公表でもお知らせしましたように、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

その結果、一般会計、特別会計及び企業会計の総額は 4兆4,844億91百万円となっています。

第 10 表

予 算 総 括 表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	2,894,844	3,071,338	176,494	106.1%
特 別 会 計	1,355,256	1,380,267	25,011	101.8%
企 業 会 計	41,308	32,886	△ 8,422	79.6%
合 計	4,291,408	4,484,491	193,083	104.5%

(注) 1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

一般会計

■ 予算の推移

平成26年9月30日現在の予算額は、3兆715億77百万円となっています。(第11表及び第13表の予算現額については、平成26年9月末現計予算額と平成25年度からの繰越額の合計額となっています。)

平成26年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,172,483,000	0	1,172,483,000
地 方 消 費 税 清 算 金	198,980,000	0	198,980,000
地 方 譲 与 税	155,102,048	0	155,102,048
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,727,000	0	2,727,000
地 方 特 例 交 付 金	4,400,000	0	4,400,000
地 方 交 付 税	257,000,000	0	257,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,160,000	0	2,160,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,794,206	0	4,794,206
使 用 料 及 び 手 数 料	24,135,888	0	24,135,888
国 庫 支 出 金	242,245,129	78,142	242,323,271
財 産 収 入	10,514,691	0	10,514,691
寄 附 金	2,260,587	0	2,260,587
繰 入 金	118,586,357	160,954	118,747,311
諸 収 入	507,297,072	0	507,297,072
府 債	368,652,000	0	368,652,000
合 計	3,071,337,978	239,096	3,071,577,074

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,554,626	0	3,554,626
総 務 費	123,050,724	129,087	123,179,811
福 祉 費	467,719,365	0	467,719,365
健 康 医 療 費	72,701,959	0	72,701,959
商 工 労 働 費	492,961,797	0	492,961,797
環 境 農 林 水 産 費	17,940,378	110,009	18,050,387
都 市 整 備 費	172,539,626	0	172,539,626
住 宅 ま ち づ くり 費	8,520,132	0	8,520,132
警 察 費	262,735,690	0	262,735,690
教 育 費	696,223,949	0	696,223,949
災 害 復 旧 費	1,084,019	0	1,084,019
諸 支 出 金	751,305,713	0	751,305,713
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	3,071,337,978	239,096	3,071,577,074

補正予算（第1号）（平成26年6月6日議決）

大阪府・市で連携して事業を実施するものうち、当初予算では計上を見送った事業や、平成26年2月の大雪により被害を受けたぶどう農家等への支援を行うため、所要の補正を行い、239百万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	78	農業振興事業補助金
繰 入 金	161	財政調整基金繰入金 115、都市魅力創造事業基金繰入金 46
合 計	239	

・歳出

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	129	大阪・光の饗宴事業費 92、大坂の陣400年プロジェクト推進事業費 28
環 境 農 林 水 産 費	110	被災農業者向け経営体育成支援事業費
合 計	239	

■ 予算の執行状況

・歳入

平成26年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第11表のとおり予算現額3兆1,020億6百万円に対し、収入済額は1兆2,229億24百万円で収入率は39.4%となっています。これを前年同期の収入済額1兆1,536億11百万円、収入率39.2%と比べると、金額で693億13百万円の増、収入率は0.2ポイントの増となっています。

また、予算現額の37.8%を占める府税の収入済額は5,881億65百万円、収入率は50.2%であり、前年同期の収入済額5,518億78百万円、収入率52.5%と比べ、金額で362億87百万円の増、収入率は2.3ポイントの減となっています。

第 11 表

平成26年度一般会計歳入予算の執行状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 百万円)

款 名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)／(A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
府 税	1,172,483	37.8	588,165	48.1	50.2
地 方 消 費 税 清 算 金	198,980	6.4	109,884	9.0	55.2
地 方 譲 与 税	155,102	5.0	34,157	2.8	22.0
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,727	0.1	1,273	0.1	46.7
地 方 特 例 交 付 金	4,400	0.1	4,212	0.3	95.7
地 方 交 付 税	257,000	8.3	206,541	16.9	80.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,160	0.1	919	0.1	42.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,841	0.2	735	0.1	12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	24,136	0.8	11,891	1.0	49.3
国 庫 支 出 金	254,955	8.2	79,946	6.5	31.4
財 産 収 入	10,515	0.3	10,577	0.9	100.6
寄 附 金	2,260	0.1	519	0.0	23.0
繰 入 金	118,747	3.8	551	0.0	0.5
繰 越 金	12,832	0.4	12,831	1.1	100.0
諸 収 入	507,726	16.4	51,882	4.2	10.2
府 債	372,142	12.0	108,841	8.9	29.2
合 計	3,102,006	100.0	1,222,924	100.0	39.4

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第1表参照)

第 12 表

平成26年度府税収入の状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)／(A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
府 民 税	420,687	35.9	176,624	30.0	42.0
個 人 税	326,502	27.9	126,221	21.5	38.7
法 人 税	84,509	7.2	45,597	7.7	54.0
利 子 割 税	9,676	0.8	4,806	0.8	49.7
事 業 税	255,260	21.8	135,522	23.0	53.1
個 人 税	14,102	1.2	7,613	1.3	54.0
法 人 税	241,158	20.6	127,909	21.7	53.0
地 方 消 費 税	322,033	27.5	161,077	27.4	50.0
不 動 産 取 得 税	33,049	2.8	12,282	2.1	37.2
府 た ば こ 税	12,458	1.1	6,308	1.1	50.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,537	0.1	805	0.1	52.4
自 動 車 取 得 税	5,375	0.4	2,355	0.4	43.8
軽 油 引 取 税	44,038	3.7	17,441	3.0	39.6
自 動 車 税	78,006	6.7	75,742	12.9	97.1
そ の 他	40	0.0	10	0.0	24.6
合 計	1,172,483	100.0	588,165	100.0	50.2

(注) 1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

2 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第2表参照)

・ 歳 出

平成26年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第13表のとおり予算現額3兆1,020億6百万円に対して、支出済額は、1兆4,486億31百万円で支出率は46.7%となっています。これを、前年同期の支出済額1兆4,115億75百万円、支出率48.0%と比べると、金額で370億56百万円の増、支出率で1.3ポイントの減となっています。

第 13 表

平成26年度一般会計歳出予算の執行状況（平成26年9月30日現在）

款 名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) / (A)
		%		%	%
議 会 費	3,555	0.1	1,502	0.1	42.2
議 務 費	123,250	4.0	30,896	2.1	25.1
福 祉 費	471,152	15.2	135,759	9.4	28.8
健 康 医 療 費	72,702	2.4	30,479	2.1	41.9
商 工 労 働 費	492,962	15.9	338,268	23.4	68.6
環 境 農 林 水 産 費	19,968	0.6	5,471	0.4	27.4
都 市 整 備 費	196,254	6.3	42,226	2.9	21.5
住 宅 ま ち づ くり 費	8,604	0.3	2,769	0.2	32.2
警 察 費	262,766	8.5	116,038	8.0	44.2
教 育 費	697,261	22.5	292,425	20.2	41.9
災 害 復 旧 費	1,226	0.0	242	0.0	19.8
諸 支 出 金	751,306	24.2	452,556	31.2	60.2
予 備 費	1,000	0.0	0	-	-
合 計	3,102,006	100.0	1,448,631	100.0	46.7

(注) 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。(付表第3表参照)

特別会計

■ 予算の推移

平成26年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は1兆3,802億67百万円となっています。(第14表の予算現額については、平成26年9月末現計予算額と平成25年度からの繰越額の合計額となっています。)

前回公表と同じ内容ですので、説明を省略します。

■ 予算の執行状況

平成26年9月30日現在における予算現額1兆4,037億93百万円に対して、収入済額6,486億23百万円で収入率46.2%、支出済額5,593億1百万円で支出率39.8%となっています。

これを前年同期の収入率44.2%、支出率41.9%と比べると、収入率は2.0ポイントの増、支出率は2.1ポイントの減となっています。

第 14 表

平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況 (平成26年9月30日現在)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	5,297	2,142	1,325	40.4	25.0
就農支援資金等	53	72	25	136.5	46.6
流域下水道事業	82,150	30,137	23,194	36.7	28.2
大阪府営住宅事業	117,096	35,970	39,205	30.7	33.5
港湾整備事業	8,064	4,628	2,875	57.4	35.7
関西国際空港関連事業	21,478	14,081	8,572	65.6	39.9
箕面北部丘陵整備事業	7,059	2,777	2,304	39.3	32.6
不動産調達	6,067	364	284	6.0	4.7
公債管理	1,124,944	536,700	465,873	47.7	41.4
市町村施設整備資金	16,060	10,504	10,502	65.4	65.4
証紙収入金整理	11,383	5,451	4,134	47.9	36.3
母子寡婦福祉資金	1,394	989	258	70.9	18.5
中小企業振興資金	2,692	4,629	723	172.0	26.9
沿岸漁業改善資金	39	93	27	239.0	70.0
林業改善資金	17	85	0	511.6	0.8
合 計	1,403,793	648,622	559,301	46.2	39.8

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。(付表第4表参照)

府民の負担の状況

大阪府が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、府民の皆さんの直接又は間接の負担でまかなわれています。

負担していただく形はいろいろあり、府の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く府民の皆さんに負担をお願いするのは府税です。

大阪府が平成25年度に収入した府税は1兆1,170億54百万円で、全歳入中の38.0%を占めていますが、これを府民1人当たりの額で見ますと第15表のとおり126,235円となります。

第15表

府民の負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)×1000	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
17	8,817	27,600,801	3,130,348	1,195,195	135,556	4.3
18	8,828	27,647,339	3,131,660	1,280,558	145,056	4.6
19	8,839	28,246,256	3,195,739	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,061,169	3,058,904	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,520,628	2,882,120	1,094,631	123,617	4.3
22	8,865	25,711,054	2,900,208	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	25,872,733	2,919,839	1,042,750	117,679	4.0
24	8,856	-	-	1,069,592	120,776	-
25	8,849	-	-	1,117,054	126,235	-

(注) 1 府人口は、各年度10月 1日現在の総務省推計人口である。ただし、平成17年度及び22年度は、国勢調査人口である。

2 府税は、各年度の決算額である。

3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。

4 府民所得の各年度の数値は基準改定後（17年基準）の数値である。

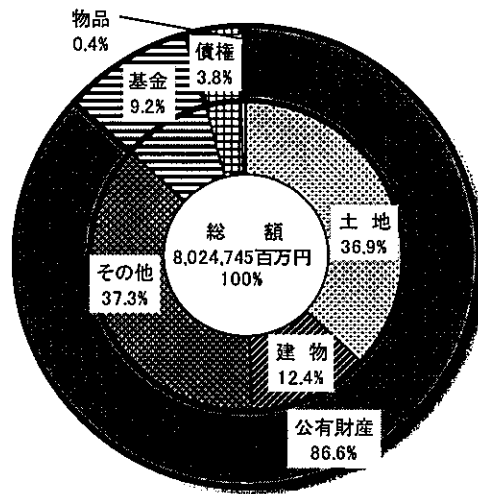
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、船舶、株券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成26年9月30日現在の評価額は8兆246億89百万円であり、その内訳は第16表のとおりです。（詳細は付表第5表参照）

府有財産の構成（平成26.9.30現在）



第16表

府有財産の状況

区分	平成26. 9.30現在 (A)			平成26. 3.31現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数量	価格	構成比	数量	価格	数量	価格
公有財産		百万円	%		百万円		百万円
土地	69,580,553	2,967,066	36.9	68,563,472	2,921,924	1,017,081	45,142
建物	13,857,881	994,217	12.4	13,791,110	1,002,981	66,771	△ 8,764
その他	—	2,991,331	37.3	—	3,090,293	—	△ 98,962
物品	点			点		点	
重要物品	7,792	30,472	0.4	7,821	30,573	△ 29	△ 101
一般物品	2,935,159	—	—	2,906,811	—	28,348	—
債権	—	303,702	3.8	—	308,491	—	△ 4,790
基金	—	737,901	9.2	—	723,532	—	14,368
合計	—	8,024,689	100.0	—	8,077,794	—	△ 53,105

(注) 1. 公有財産の価格については、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
2. 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成26年9月30日現在の府債残高は、6兆1,837億16百万円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第17表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成26年度上半期の公営企業の業務の状況」(P28～P31) をご覧ください。

第 17 表 借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成26年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	448,042	7.25%
政府資金	341,541	5.52%
地方公共団体金融機構資金	73,302	1.19%
その他	33,199	0.54%
民間等資金	5,735,674	92.75%
市場公募	4,741,303	76.67%
銀行等引受	994,371	16.08%
合計	6,183,716	100.00%

※その他は、国の予算等貸付金債等

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成26年度上半期における各月末の一時借入金の現在高はありません。（第18表参照）

第 18 表 一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：百万円）

月 別	借入現在高
平成26年 4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0

平成 26 年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計など異なり企業会計の方式によって運営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの業務の状況を説明します。

大阪府まちづくり促進事業

■事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

（貸付の状況）

地 区	前期までの実績 (H15～H26.3)	当期の実績 (H26.4～H26.9)	当期までの累計 (H15～H26.9)
阪 南 臨 海	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	59.8ha	0.2ha	59.9ha
阪 南 丘 陵	6.7ha	0.5ha	7.2ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 26 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

○資産の現在高

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構成比
		%
1 固 定 資 産	124,418	94.9
(1) 有 形 固 定 資 産	124,418	94.9
2 流 動 資 産	6,679	5.1
3 繰 延 勘 定	8	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	8	0.0
合 計	131,105	100.0

○企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	平成26.9.30現在	
	金 額	構成比
		%
民 間 等 資 金	112,697	100.0
市 場 公 募	112,697	100.0
合 計	112,697	100.0

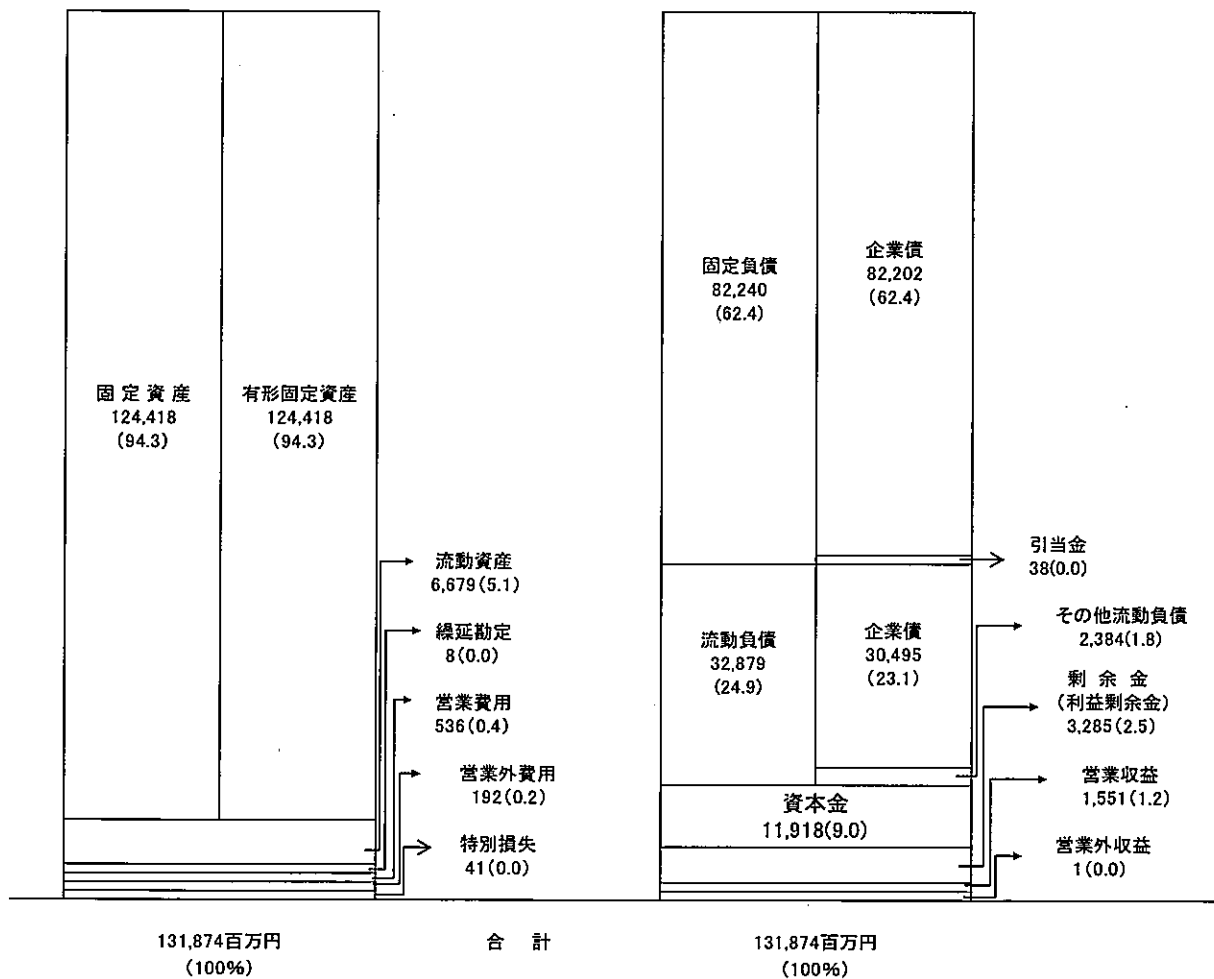
○一時借入金の現在高

な し

■経理の状況

平成 26 年 9 月 30 日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残高試算図



資本収支の状況

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	30,495	0	30,495	0.0
	計	30,495	0	30,495	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	30,495	0	30,495	0.0
	計	30,495	0	30,495	0.0
収 支 差 引		0	0	0	-

大阪府中央卸売市場事業

■事業の概況

当期における取扱数量は、次のとおりです。

(単位：t)

年度	取扱数量 (上半期)		
	青果物	水産物	計
平成25	110,730	24,289	135,019
26	110,909	24,274	135,183

■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成26年9月30日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

○資産の現在高

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
		%
1 固定資産	9,362	88.0
(1) 有形固定資産	9,358	88.0
帳簿原価	29,136	-
減価償却累計額	△ 19,778	-
(2) 無形固定資産	2	0.0
(3) 投資	2	0.0
2 流動資産	1,272	12.0
合計	10,634	100.0

○企業債の現在高

(単位：百万円)

区分	H26.9.30現在	
	金額	構成比
公的資金		%
政府資金	186	22.7
地方公共団体金融機構	635	77.3
合計	821	100.0

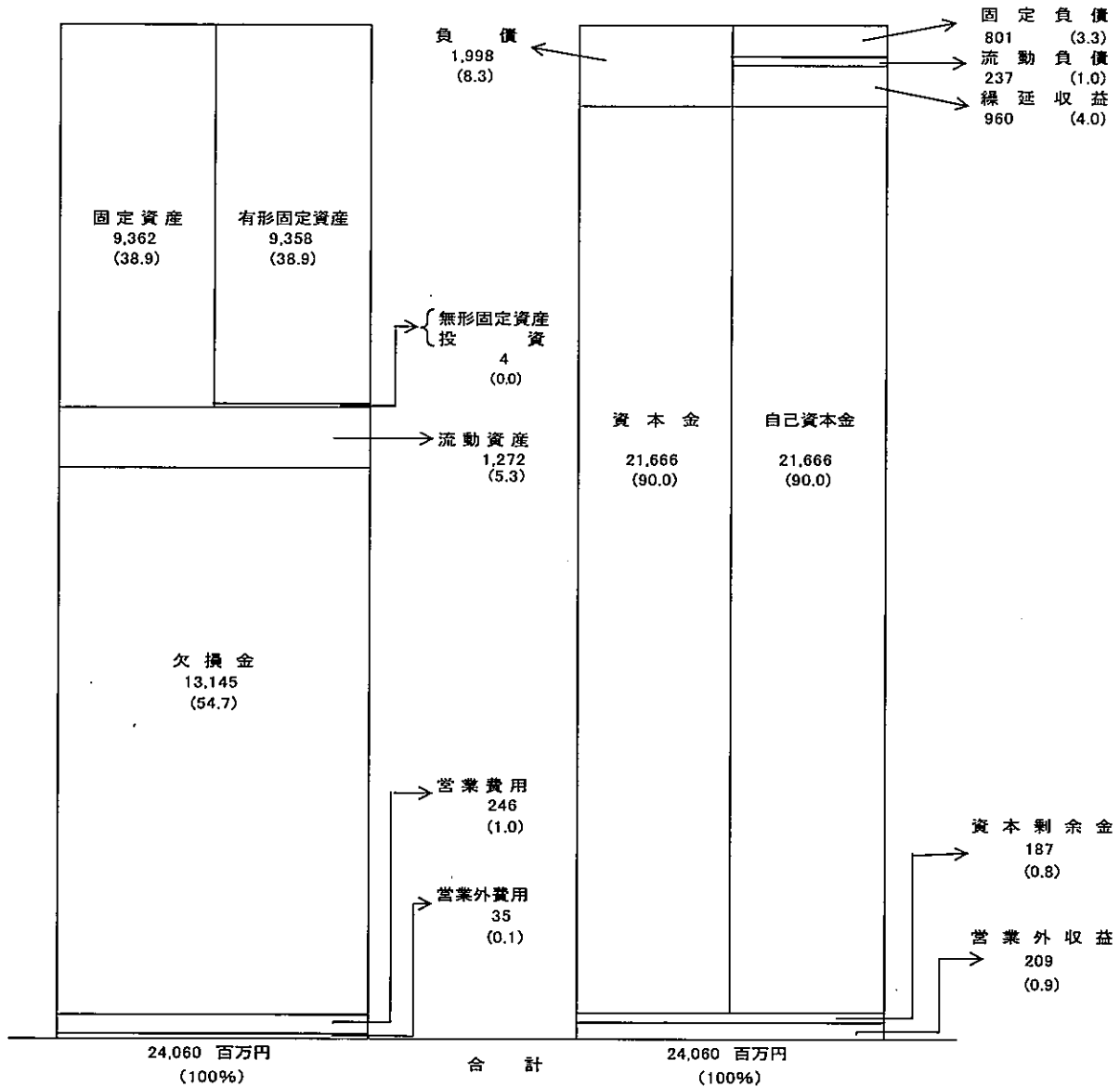
○一時借入金の現在高

なし

■経理の状況

平成 26 年 9 月 30 日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残高試算図



資本収支の状況

(単位：百万円)

区分	予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
収入				%
企業債	192	0	192	0.0
出資金	30	15	15	50.0
計	222	15	207	6.8
支出				
建設改良費	406	135	271	33.3
企業債償還金	59	29	30	49.2
計	465	164	301	35.3
収支差引	△ 243	△ 149	△ 94	-

平成 25 年度財務諸表

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものの。

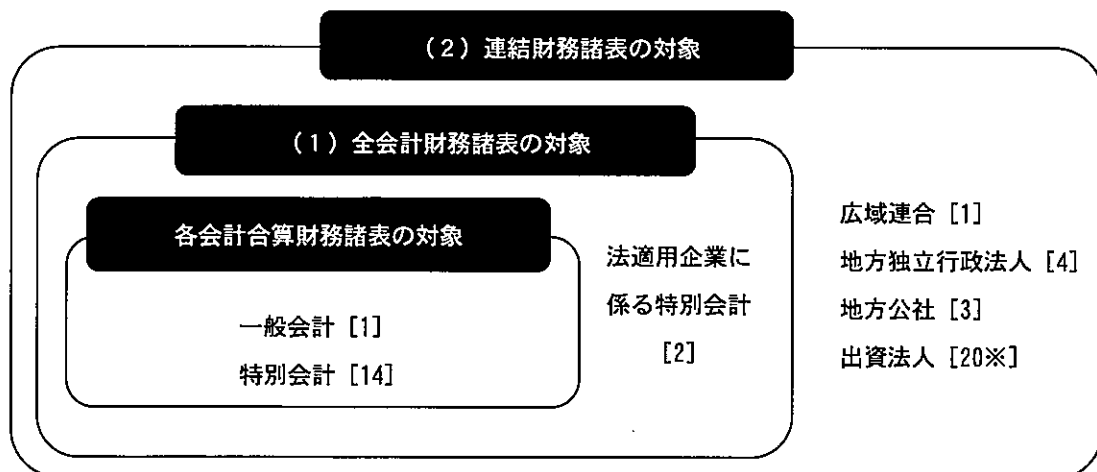
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※財団法人大阪府産業基盤整備協会が平成 25 年 3 月 31 日付けで解散したため、出資法人数が減少（前年度は 21 法人）。

2 平成25年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産8兆4,676億円（対前年度比+3億円）、負債6兆8,821億円（対前年度比▲141億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,855億円（対前年度比+144億円）となっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、144億円（対前年度比+130億円）となっています。
- ◆なお、昨年度の当期収支差額には、地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分等約+449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益約+1,015億円等の特殊要因を含んでいましたが、今年度は、この特殊要因が無くなるなどしたため、特別収支差額が、722億円（対前年度▲1,163億円）となっています。この昨年度の特殊要因を除くと、昨年度の当期収支差額は、約▲1,450億円となり、これと今年度の当期収支差額144億円を比較すれば、約+1,600億円と大幅な増加となっています。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、104億円（対前年度比+1,317億円）と、地方税等の増により、大幅な増となり黒字となっています。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方償還金（支出）の大幅な増（+3,586億円）により、192億円（対前年度比▲1,170億円）であり、最終的な形式収支は505億円（対前年度比+173億円）となっています。

（1）各会計財務諸表の主なデータ（平成26年3月31日現在）

各会計貸借対照表

・総資産	8兆4,676億円（対前年度比 +3億円）	①
・負債	6兆8,821億円（対前年度比 ▲141億円）	②
・純資産	1兆5,855億円（対前年度比 +144億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.7%（前年度 18.6%）（資産合計に対する純資産の割合）

各会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,021億円 (対前年度比 +900億円)	①
・行政費用	2兆 831億円 (対前年度比 ▲361億円)	②
・行政収支差額	190億円 (対前年度比+1,262億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲768億円 (対前年度比 +32億円)	④
・通常収支差額	▲578億円 (対前年度比+1,293億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	722億円 (対前年度比▲1,163億円)	⑥
・当期収支差額	144億円 (対前年度比+130億円)	⑦=⑤+⑥

各会計キャッシュ・フロー計算書

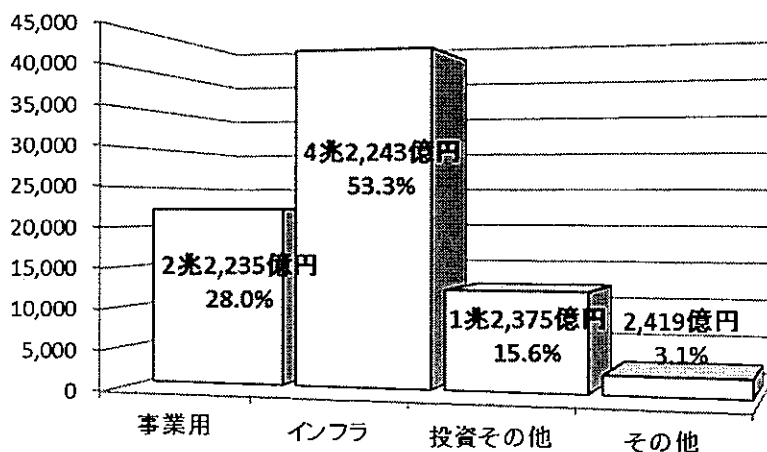
・行政サービス活動収支差額	154 億円 (対前年度比+965 億円)	①
・投資活動収支差額	▲50 億円 (対前年度比+353 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104 億円 (対前年度比+1,317 億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	192 億円 (対前年度比▲1,170 億円)	④
・前年度からの繰越金	209 億円 (対前年度比+ 26 億円)	⑤
・形式収支	505 億円 (対前年度比+173 億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	406 億円 (対前年度比+ 34 億円)	⑦
・再 計	911 億円 (対前年度比+207 億円)	⑧=⑥+⑦

(2) 資産の構成状況 (平成26年3月31日現在)

流動資産の状況は、5,403 億円 (対前年度比+182 億円) であり、財政調整基金が137 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,235 億円 (対前年度比▲273 億円)、インフラ資産 4 兆 2,243 億円 (対前年度比▲557 億円)、投資その他資産 1 兆 2,375 億円 (対前年度比+466 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が、固定資産の約81%を占めています。

「固定資産の状況」



(3) 新規投資の状況（平成26年3月31日現在）

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,113億円（対前年度比 ▲90億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この4事業で、全体の約75%を占めます。

①道路事業	359億円（対前年度比▲39億円）
②府営住宅建設管理事業	154億円（対前年度比▲67億円）
③河川砂防事業	154億円（対前年度比+10億円）
④流域下水道事業（特別会計）	152億円（対前年度比+22億円）

(4) 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況（平成26年3月31日現在）

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が47.7%（対前年度比+1.5ポイント）、インフラ資産が51.5%（対前年度比+1.6ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆579億円 (+190億円)	9,813億円 (+390億円)	47.7% (46.2%)
インフラ資産	5兆393億円 (+439億円)	2兆5,944億円 (+1,038億円)	51.5% (49.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

(5) 固定資産の減損の状況（平成26年3月31日現在）

当年度は、固定資産8億円の減損処理（土地4億円、建物1億円、その他2億円、対前年度比▲210億円）を行っています。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆ 道路用地（土地－牧野穂谷線）	5億円	4億円（帳簿価額を減額）

(6) 出資金の減額の状況（平成26年3月31日現在）

当年度は、対象となる団体はありません。

(7) 債権及び評価性引当金の状況 (平成26年3月31日現在)

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,895 億円 (対前年度比▲82 億円) となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 25.8%と (対前年度比+2.1 ポイント)、貸付金が 1.8% (対前年度比▲0.4 ポイント) となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	439 億円 (▲58 億円)	114 億円 (▲4 億円)	25.8% (23.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,456 億円 (▲24 億円)	44 億円 (▲10 億円)	1.8% (2.2%)
計	—	2,895 億円 (▲82 億円)	158 億円 (▲14 億円)	—

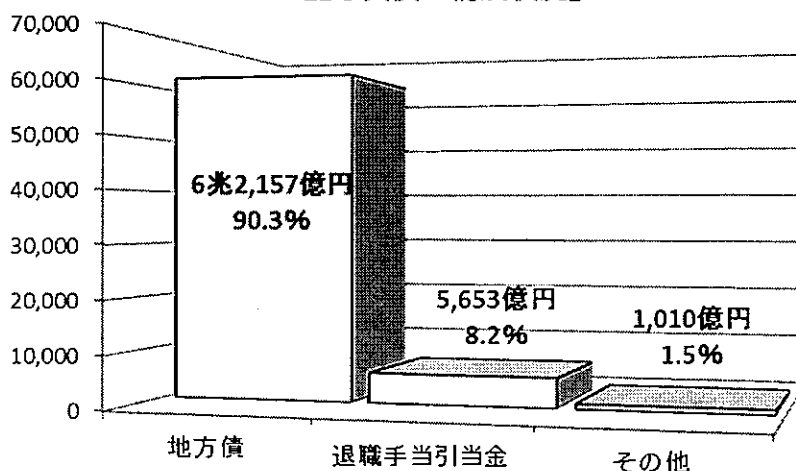
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(8) 負債の構成状況 (平成26年3月31日現在)

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債(流動+固定)は、6兆2,157 億円 (対前年度比+788 億円) で、負債の約 90%を占めています。

また、退職手当引当金は、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が 104/100 から 87/100 に引き下げられたことにより、5,653 億円 (対前年度比▲939 億円) と前年度に比べて大幅な減となっています。

「主な負債の構成状況」



(9) 地方債の状況（平成26年3月31日現在）

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆1,369億円から、臨時財政対策債の発行などにより、788億円増加し、平成25年度末で6兆2,157億円となっています。

なお、平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	3,074億円
②上記を除く事業債	941億円
③元金償還額	▲3,226億円
	788億円

(10) 収入と費用について（平成25年度）

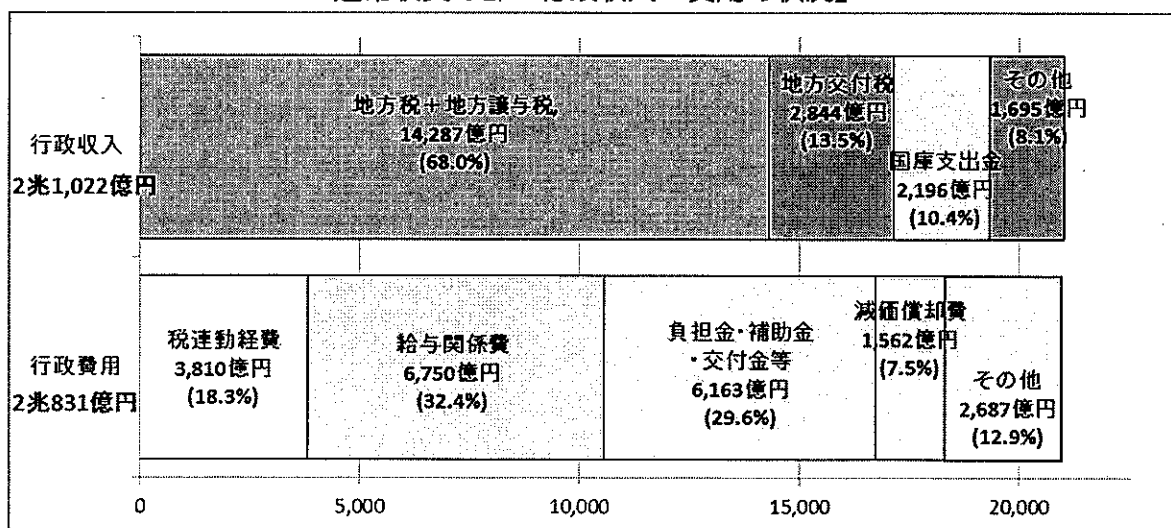
<各会計行政コスト計算書の状況>

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆1,021億円（対前年度比＋900億円）、行政費用2兆831億円（対前年度比▲361億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,831億円（対前年度比＋447億円）、地方譲与税1,456億円（対前年度比＋245億円）、国庫支出金2,196億円（対前年度比＋139億円）です。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費6,750億円（対前年度比▲82億円）及び負担金・補助金・交付金等6,163億円（対前年度比＋181億円）、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことにより、退職手当引当金繰入▲140億円（対前年度比▲728億円）となっています。
- ◆特別収支の部では、昨年度の公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う分等として＋449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益＋1,015億円（皆増）がありましたが、今年度は、このような大きな要因はありません。このため、特別収支差額は、公共施設等整備にかかる国庫支出金を中心に、＋722億円（対前年度▲1,163億円）となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、144億円（対前年度比＋130億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆1,021億円	2兆121億円	900億円	①
地方税+地方譲与税	1兆4,287億円	1兆3,596億円	692億円	
地方交付税	2,844億円	2,844億円	0億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,196億円	2,057億円	139億円	
その他（使用料等）	1,695億円	1,624億円	71億円	
行政費用	2兆831億円	2兆1,192億円	▲361億円	②
税連動費用	3,810億円	3,736億円	74億円	
給与関係費	6,750億円	6,831億円	▲81億円	
負担金・補助金・交付金等	6,163億円	5,982億円	181億円	
減価償却費	1,562億円	1,567億円	▲4億円	
退職手当引当金繰入	▲140億円	587億円	▲728億円	
その他（維持補修費等）	2,687億円	2,489億円	198億円	
行政収支差額	190億円	▲1,072億円	1,262億円	③=①-②
金融収支差額	▲768億円	▲800億円	32億円	④
通常収支差額	▲578億円	▲1,872億円	1,293億円	⑤=③+④
特別収支差額	722億円	1,886億円	▲1,163億円	⑥
当期収支差額	144億円	14億円	130億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



(11) 財務状況について

主な財務分析 (財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)
 (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)
 18.7% (前年度 18.6%)
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)
 (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)
 97.3% (前年度 91.5%)
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)
 (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)
 71.2% (前年度 76.8%)

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	23 万 6 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
増 減	±0	▲1 千円	+1 万 1 千円	▲1 万 3 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆府民ひとり当たり資産は、平成 24 年度に比べ、ほぼ同じですが、負債が 1 千円ほど減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万 1 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 3 千円減少しています。

大阪府各会計合算貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	540,295	522,105	18,190	I 流動負債	924,865	882,251	42,614
現金預金	91,123	70,407	20,716	地方債	845,732	806,774	38,958
歳計現金等	50,479	33,153	17,325	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	40,644	37,253	3,391	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,938	49,687	▲ 5,749	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	33,281	38,658	▲ 5,378	賞与引当金	43,930	42,993	937
その他未収金	10,658	11,029	▲ 371	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,351	▲ 11,798	447	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	285	342	▲ 57
短期貸付金	12,767	13,650	▲ 883	その他流動負債	33,842	30,896	2,946
貸倒引当金	▲ 250	▲ 247	▲ 3	II 固定負債	5,957,228	6,013,988	▲ 56,760
その他流動資産	59,679	64,316	▲ 4,637	地方債	5,370,000	5,330,116	39,884
II 固定資産	7,927,341	7,945,252	▲ 17,912	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,223,534	2,250,795	▲ 27,261	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,220,062	2,247,313	▲ 27,251	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,143,030	1,150,269	▲ 7,239	退職手当引当金	565,337	659,202	▲ 93,865
建物	968,492	989,486	▲ 20,993	その他引当金	—	—	—
工作物	107,529	106,415	1,114	リース債務	1,698	569	1,129
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	20,193	24,102	▲ 3,909
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,882,093	6,896,239	▲ 14,146
浮標等	202	230	▲ 28	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,585,542	1,571,118	14,424
無形固定資産	3,472	3,482	▲ 10	(うち当期純資産増減額)	14,424	1,424	13,001
地上権	341	351	▲ 10				
特許権等	3,131	3,131	0				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,650	9,258	▲ 1,607				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	1,983	911	1,072				
ソフトウェア	1,635	1,974	▲ 339				
建設仮勘定	222,892	203,629	19,263				
投資その他の資産	1,237,520	1,190,943	46,577				
出資金	596,701	597,984	▲ 1,283				
法人等出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
公営企業会計出資金	28,789	27,851	939				
長期貸付金	232,844	234,363	▲ 1,519				
貸倒引当金	▲ 4,186	▲ 5,103	917				
基金	366,290	314,837	51,453				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	123,905	143,175	▲ 19,270				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	45,871	48,863	▲ 2,992				
資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278	純資産の部合計	1,585,542	1,571,118	14,424
				負債及び純資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278

大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,102,087	2,012,075	90,012
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,543	20,940	603
使用料及び手数料	63,293	64,195	▲ 902
国庫支出金(行政費用充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,480	5,525	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	-	5
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	5	-	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,486	10,805	▲ 319
その他行政収入	52,839	51,747	1,092
2 行政費用	2,083,092	2,119,238	▲ 36,146
税運動費用	381,028	373,552	7,476
給与関係費	674,963	683,119	▲ 8,156
物件費	99,960	89,974	9,986
維持補修費	42,907	39,318	3,589
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	616,309	598,186	18,122
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,991	10,356	▲ 365
減価償却費	156,228	156,667	▲ 439
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	▲ 676	1,541	▲ 2,216
賞与引当金繰入額	43,805	42,813	991
退職手当引当金繰入額	▲ 14,030	58,727	▲ 72,757
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	16,070	2,924	13,147
行政収支差額	18,995	▲ 107,164	126,158
II 金融収支の部			
1 金融収入	719	731	▲ 11
受取利息及び配当金	719	731	▲ 11
2 金融費用	77,523	80,721	▲ 3,198
地方債利息・手数料	77,415	80,475	▲ 3,060
地方債発行差金	28	215	▲ 187
他会計借入金利息等	80	31	49
金融収支差額	▲ 76,804	▲ 79,990	3,187
通常収支差額	▲ 57,809	▲ 187,154	129,345
特別収支の部			
1 特別収入	84,338	372,000	▲ 287,662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,036	226
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	10,665	11,687	▲ 1,021
その他特別収入	8,470	301,244	▲ 292,774
2 特別費用	12,105	183,423	▲ 171,318
固定資産売却損	1,480	2,052	▲ 572
固定資産除却損	3,566	3,251	315
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	6,906	177,970	▲ 171,063
特別収支差額	72,233	188,577	▲ 116,344
当期収支差額	14,424	1,424	13,001

大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,093,511	2,009,561	83,950
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,536	20,928	608
使用料及び手数料	63,271	63,748	▲477
国庫支出金(行政支出充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,501	5,547	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	—	5
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	5	—	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,507	10,805	▲298
その他行政収入	44,641	51,595	▲6,954
行政支出	2,001,050	2,010,465	▲9,415
税連動支出	381,028	373,552	7,476
給与関係費	797,868	838,036	▲40,168
物件費	100,212	90,035	10,177
維持補修費	43,282	39,809	3,474
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲1,578
負担金・補助金・交付金等	617,770	602,991	14,779
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲3,210
繰出金	9,991	10,356	▲365
金融収入	719	731	▲11
受取利息及び配当金	719	731	▲11
金融支出	77,822	80,866	▲3,044
地方債利息・手数料	77,742	80,835	▲3,093
他会計借入金利息等	80	31	49
特別収入	157	71	85
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	—	—	—
特別支出	152	150	3
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	15,363	▲81,118	96,481

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	581,811	618,512	▲36,701
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,174	4,908	266
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
財産収入	24,879	14,405	10,474
基金繰入金(取崩額)	63,713	66,567	▲2,855
財政調整基金	9	318	▲309
その他の基金	63,703	66,249	▲2,546
貸付金元金回収収入	421,889	475,337	▲53,448
保証金等返還収入	1,967	2,333	▲366
その他投資活動収入	3,406	—	3,406
投資活動支出	586,781	658,739	▲71,958
公共施設等整備支出	111,305	120,345	▲9,039
基金積立金	52,041	47,103	4,938
財政調整基金	7,620	76	7,544
その他の基金	44,421	47,027	▲2,606
出資金	3,668	4,341	▲673
貸付金	419,731	486,950	▲67,219
保証金等支出	36	0	36
投資活動収支差額	▲4,970	▲40,227	35,256
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,393	▲121,345	131,737
III 財務活動			
財務活動収入	1,083,855	772,352	311,503
地方債	891,969	668,218	223,751
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,064,665	636,194	428,472
地方債償還金	813,155	454,604	358,551
他会計借入金等償還金	72	76	▲4
ファイナンス・リース債務返済支出	398	513	▲115
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	19,189	136,159	▲116,969
収支差額合計	29,582	14,814	14,768
前年度からの繰越金	20,897	18,339	2,557
形式収支	50,479	33,153	17,325
歳入歳出外現金受入額	348,511	322,239	26,272
歳入歳出外現金払出額	307,867	284,986	22,881
再計	91,123	70,407	20,716

大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲122,744	—	—	—	—	1,571,118
当期変動額	—	14,424	—	—	—	—	14,424
当期末残高	1,693,862	▲108,320	—	—	—	—	1,585,542

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④地方債発行差金の会計処理

地方債の発行額と収入済額の差額である発行差金については、当期の費用に計上しています。

⑤消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・枚方市の中核市移行に伴い、平成 26 年 4 月 1 日に枚方保健所を廃止しました。

○その他重要な後発事象

- ・大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。
- ・大阪府都市開発(株)の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。

3. 偶発債務

- (1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの
主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 25 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度	160 億円の元本及び利子
平成 13 年度大阪府育英会事業資金借入金損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度	63 億 66 百万円
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 26 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 53 年度	94 億 17 百万円
中小企業等金融新戦略事業 (貸付債権プール型部分保証制度等) 損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	64 億 37 百万円
平成 26 年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	70 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	80 億円の借入金の元金及び利子
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	158 億 13 百万円
平成 25 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	77 億 51 百万円

事項	期間	限度額
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	76 億 12 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 35 年度	42 億 46 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利 子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求 償金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた運送会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府などに対して 2,200 万円の損害賠償を求める訴えを平成 22 年 6 月 10 日に提訴されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提訴され、1 審では、府と工事業者とで連帯して 2,200 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提起され、1 審では、約 4,923 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>現在、1 審の判決内容を不服として控訴しています。</p>
損害賠償請求事件	<p>原告らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したものの。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	0
			都市整備部	432
			計	432
		建物	商工労働部	0
			公安委員会	144
			計	144
		ソフトウェア	総務部	185
			計	185
		合計		

主なもの

- ・ 牧野穂谷線（土地） 432 百万円
- ・ 天満警察署（建物） 102 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度	67 億 63 百万円
平成 20 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	10 億 14 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	29 億 43 百万円
平成 22 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金 融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度	2 億 22 百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額
繰越明許費		百万円 53,947
一般会計		30,421
大阪府営住宅事業特別会計		18,540
流域下水道事業特別会計		4,983
箕面北部丘陵整備事業特別会計		3
事故繰越		8
一般会計		8
合計		53,955

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 5,917 百万円、街路費 3,145 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 7,050 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 4,429 百万円

事故繰越

- ・一般会計 : 動物愛護管理センター（仮称）整備事業 8 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 25 年	4 月末現在	0	
	5 月末現在	0	
	6 月末現在	0	
	7 月末現在	0	
	8 月末現在	0	
	9 月末現在	0	
	10 月末現在	0	
	11 月末現在	0	
	12 月末現在	0	
	平成 26 年	1 月末現在	0
		2 月末現在	0
		3 月末現在	0

3 平成25年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆平成25年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と2つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産8兆5,857億円（対前年度比+2億円）、負債6兆9,984億円（対前年度比▲146億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,873億円（対前年度比+148億円）となっています。
- ◆全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産8兆4,676億円に、法適用企業の土地などの資産1,181億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債6兆8,821億円に、法適用企業の地方債などの負債1,163億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲536億円（対前年度比▲555億円）となっています。
- ◆当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損684億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は148億円となります。
また、昨年度の当期収支差額19億円には、相殺処理すべきであった684億円の特別収入が含まれており、これを除いた場合の当期収支差額は▲665億円となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、113億円（対前年度比+1,326億円）と、地方税等の増により、大幅な増となっています。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の大幅な増（対前年度比+3,954億円）により、186億円（対前年度比▲1,170億円）であり、最終的な形式収支は577億円（対前年度比+179億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（平成 26 年 3 月 31 日現在）

全会計貸借対照表

・総資産	8兆5,857億円（対前年度比 +2億円）	①
・負債	6兆9,984億円（対前年度比 ▲146億円）	②
・純資産	1兆5,873億円（対前年度比 +148億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.5%（前年度 18.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,048億円（対前年度比 +900億円）	①
・行政費用	2兆845億円（対前年度比 ▲361億円）	②
・行政収支差額	203億円（対前年度比 +1,261億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲777億円（対前年度比 +31億円）	④
・通常収支差額	▲574億円（対前年度比 +1,292億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	38億円（対前年度比 ▲1,848億円）	⑥
・当期収支差額	▲536億円（対前年度比 ▲555億円）	⑦=⑤+⑥

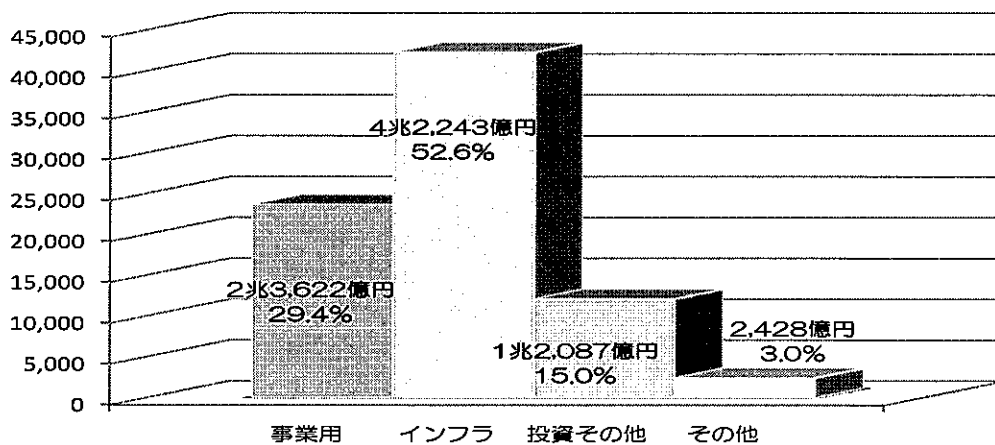
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	163億円（対前年度比 +967億円）	①
・投資活動収支差額	▲50億円（対前年度比 +359億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	113億円（対前年度比 +1,326億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	186億円（対前年度比 ▲1,170億円）	④
・前年度からの繰越金	278億円（対前年度比 +23億円）	⑤
・形式収支	577億円（対前年度比 +179億円）	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況 (平成26年3月31日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,478 億円 (対前年度比+184 億円) であり、歳計現金等で 200 億円増加しています。一方、固定資産の状況は、8 兆 380 億円 (対前年度比▲182 億円) であり、事業用資産 2 兆 3,622 億円 (対前年度比▲266 億円)、インフラ資産 4 兆 2,243 億円 (対前年度比▲557 億円)、投資その他資産 1 兆 2,087 億円 (対前年度比+456 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の 82% を占めています。

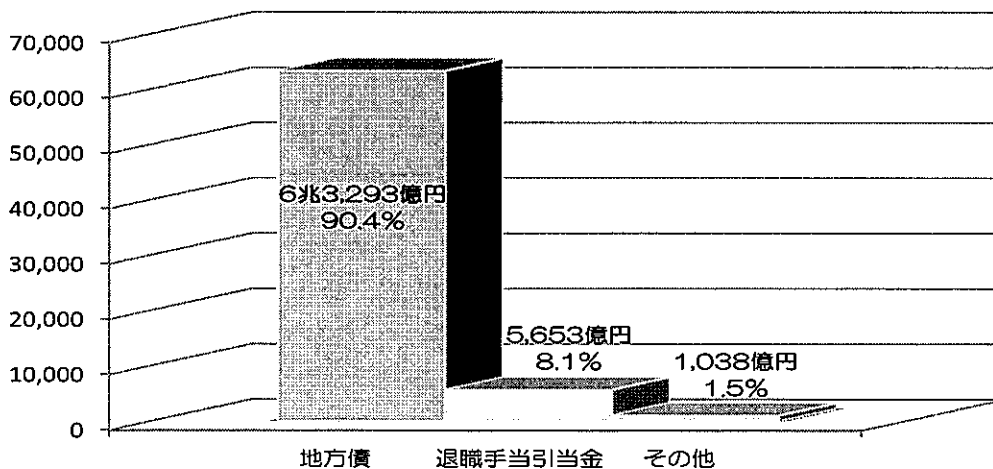
固定資産の状況



(3) 負債の構成状況 (平成26年3月31日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、6 兆 9,984 億円 (対前年度比▲146 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債 (流動・固定) 6 兆 3,293 億円 (対前年度比+782 億円)、退職手当引当金 5,653 億円 (対前年度比▲939 億円) となっており、地方債が負債の約 90% を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成 25年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆当年度の行政収入は、各会計合算財務諸表の行政収入 2兆 1,021 億円（対前年度比+900 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 27 億円を加え、2兆 1,048 億円（対前年度比+900 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税 1兆 2,831 億円（対前年度比+447 億円）、地方譲与税 1,456 億円（対前年度比+245 億円）、国庫支出金 2,196 億円（対前年度比+139 億円）です。
- ◆一方、行政費用は、各会計合算財務諸表の行政費用 2兆 831 億円（対前年度比▲361 億円）に、法適用企業の市町村交付金や減価償却費などの行政費用 14 億円を加え、2兆 845 億円（対前年度比▲361 億円）となっています。
- ◆主な行政費用は、給与関係費 6,752 億円（対前年度比▲81 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,169 億円（対前年度比+181 億円）、退職手当引当金繰入▲140 億円（対前年度比▲728 億円）となっています。
- ◆特別収支の部の主な変動要因は、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円を計上したこと、昨年度にあった各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015 億円等がなくなったことによるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲536 億円（対前年度比▲555 億円）となっています。なお、当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は 148 億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係（平成25年度）

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	84,676	1,181	85,857	事業用資産 +1,386 出資金 ▲288
負 債	68,821	1,163	69,984	地方債 +1,135
純 資 産	15,855	18	15,873	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行 政 収 入	21,021	27	21,048	定期借地事業収入 +20
行 政 費 用	20,831	14	20,845	市町村交付金 +5 減価償却費 +4
行 政 収 支 差 額	190	13	203	
金 融 収 支 差 額	▲768	▲9	▲777	支払利息等 +9
通 常 収 支 差 額	▲578	4	▲574	
特 別 収 支 差 額	722	▲684	38	前年度の地域整備事業会計の廃止に伴う相殺処理誤りの修正 ▲684
当 期 収 支 差 額	144	▲680	▲536	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政サービス活動収支差額	154	9	163	定期借地事業収入 +20 市町村交付金 +5 地方債利息 +9
投資活動収支差額	▲50	0	▲50	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104	9	113	
財務活動収支差額	192	▲6	186	地方債 +384 地方債償還金 +390
前年度からの繰越金	209	69	278	
形 式 収 支	505	72	577	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 25 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

$$\text{（貸借対照表・純資産）} / \text{（貸借対照表・資産の部合計）}$$
 18.5%（前年度 18.3%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

$$\text{（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）} / \text{（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）}$$
 97.3%（前年度 91.5%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

$$\text{（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）} / \text{（行政コスト計算書・減価償却費）}$$
 71.1%（前年度 77.1%）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 25 年度	97 万円	79 万 1 千円	23 万 8 千円	24 万 5 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	97 万円	79 万 2 千円	22 万 8 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
全会計財務諸表 での増減	±0 千円	▲1 千円	+1 万円	▲4 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 24 年度に比べ、府民ひとり当たり資産がほぼ同額、負債が 1 千円減少しています。
 収入（行政収入＋金融収入）が 1 万円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 4 千円減少加しています。

財務諸表等の表示方法について

- ・財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未滿を四捨五入して表示しています。
 また、割合(%)について、整数で表示する場合は小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未滿の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未滿のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
Ⅰ 流動資産	547,751	529,334	18,417	Ⅰ 流動負債	958,178	923,852	34,327
現金預金	98,344	77,343	21,001	地方債	876,286	845,729	30,557
歳計現金等	57,699	37,713	19,986	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	40,644	39,630	1,014	他会計借入金	—	—	—
未収金	44,173	49,968	▲ 5,795	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	33,281	38,658	▲ 5,378	賞与引当金	43,930	42,993	937
その他未収金	10,893	11,310	▲ 417	未払金	170	67	103
不納欠損引当金	▲ 11,351	▲ 11,798	447	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	170	67	103
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	285	342	▲ 57
短期貸付金	12,767	13,650	▲ 883	その他流動負債	36,431	33,475	2,956
貸倒引当金	▲ 250	▲ 247	▲ 3	Ⅱ 固定負債	6,040,222	6,089,182	▲ 48,960
その他流動資産	59,679	64,328	▲ 4,649	地方債	5,452,994	5,405,310	47,684
Ⅱ 固定資産	8,037,976	8,056,192	▲ 18,216	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,362,154	2,388,761	▲ 26,607	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,358,325	2,384,922	▲ 26,597	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,271,809	1,278,136	▲ 6,327	退職手当引当金	565,337	659,202	▲ 93,865
建物	977,976	999,226	▲ 21,250	その他引当金	—	—	—
工作物	107,529	106,415	1,114	リース債務	1,698	569	1,129
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	20,193	24,102	▲ 3,909
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,998,400	7,013,034	▲ 14,634
浮標等	202	230	▲ 28	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,587,327	1,572,493	14,834
無形固定資産	3,830	3,839	▲ 10				
地上権	696	706	▲ 10				
特許権等	3,133	3,133	0				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8,418	10,058	▲ 1,640				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	1,983	911	1,072				
ソフトウェア	1,635	1,974	▲ 339				
建設仮勘定	222,919	203,640	19,279				
投資その他の資産	1,208,741	1,163,106	45,635				
出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
法人等出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	232,844	234,363	▲ 1,519				
貸倒引当金	▲ 4,186	▲ 5,103	917				
基金	366,290	314,837	51,453				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	123,905	143,175	▲ 19,270				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	45,881	48,876	▲ 2,995				
資産の部合計	8,585,727	8,585,526	201	負債及び純資産の部合計	8,585,727	8,585,526	201

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,104,785	2,014,789	89,996
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,513	20,934	579
使用料及び手数料	63,293	64,195	▲ 902
国庫支出金(行政費用充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,480	5,525	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	12,531	12,763	▲ 232
その他行政収入	53,527	52,509	1,018
2 行政費用	2,084,473	2,120,589	▲ 36,116
税運動費用	381,043	373,554	7,490
給与関係費	675,159	683,285	▲ 8,127
物件費	100,021	90,073	9,948
維持補修費	43,026	39,387	3,638
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	616,945	598,826	18,119
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,918	10,307	▲ 389
減価償却費	156,658	157,056	▲ 398
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	▲ 676	1,541	▲ 2,216
賞与引当金繰入額	43,805	42,813	991
退職手当引当金繰入額	▲ 14,030	58,727	▲ 72,757
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	16,068	2,960	13,107
行政収支差額	20,312	▲ 105,800	126,112
II 金融収支の部			
1 金融収入	726	744	▲ 18
受取利息及び配当金	726	744	▲ 18
2 金融費用	78,456	81,592	▲ 3,135
地方債利息・手数料	78,345	81,342	▲ 2,997
地方債発行差金	32	218	▲ 187
他会計借入金利息等	80	31	49
金融収支差額	▲ 77,730	▲ 80,847	3,117
通常収支差額	▲ 57,418	▲ 186,647	129,229
特別収支の部			
1 特別収入	84,338	372,000	▲ 287,662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,036	226
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	10,665	11,687	▲ 1,021
その他特別収入	8,470	301,244	▲ 292,774
2 特別費用	80,536	183,445	▲ 102,909
固定資産売却損	1,480	2,052	▲ 572
固定資産除却損	3,566	3,251	315
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	75,338	177,992	▲ 102,655
特別収支差額	3,802	188,555	▲ 184,753
当期収支差額	▲ 53,616	1,908	▲ 55,523

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	2,096,294	2,012,139	84,155	投資活動収入	581,814	618,526	▲ 36,712
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,174	4,908	266
地方譲与税	145,639	121,154	24,485	国庫支出金(公共施設等整備)	60,787	54,974	5,813
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31	財産収入	24,879	14,405	10,474
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242	基金繰入金(取崩額)	63,713	66,567	▲ 2,855
地方交付税	284,449	284,441	8	財政調整基金	9	318	▲ 309
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86	その他の基金	63,703	66,249	▲ 2,546
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,506	20,902	604	貸付金元金回収収入	421,889	475,337	▲ 53,448
使用料及び手数料	63,271	63,748	▲ 477	保証金等返還収入	1,967	2,333	▲ 366
国庫支出金(行政支出充当)	219,613	205,706	13,907	その他投資活動収入	3,406	2	3,403
財産収入	7,501	5,547	1,955	投資活動支出	586,841	659,411	▲ 72,570
寄附金	5,102	397	4,705	公共施設等整備支出	111,365	121,017	▲ 9,652
繰入金	—	—	—	基金積立金	52,041	47,103	4,938
特別会計繰入金	—	—	—	財政調整基金	7,620	76	7,544
公営企業会計繰入金	—	—	—	その他の基金	44,421	47,027	▲ 2,606
税諸収入	579	497	82	出資金	3,668	4,341	▲ 673
事業収入(特別会計)	12,564	12,825	▲ 261	貸付金	419,731	486,950	▲ 67,219
その他行政収入	45,402	52,179	▲ 6,777	保証金等支出	36	0	36
行政支出	2,001,960	2,011,503	▲ 9,543	投資活動収支差額	▲ 5,027	▲ 40,885	35,858
税連動支出	381,029	373,554	7,475	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	11,279	▲ 121,315	132,594
給与関係費	798,063	838,202	▲ 40,139	III 財務活動			
物件費	100,271	90,221	10,050	財務活動収入	1,122,209	773,902	348,307
維持補修費	43,391	39,895	3,496	地方債	930,323	669,768	260,555
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578	他会計借入金等	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	618,395	603,649	14,746	基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210	減債基金	191,886	104,134	87,752
繰出金	9,890	10,285	▲ 395	基金借入金	—	—	—
その他行政支出	22	10	12	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	726	744	▲ 18	財務活動支出	1,103,621	638,305	465,316
受取利息及び配当金	726	744	▲ 18	地方債償還金	852,110	456,715	395,395
金融支出	78,759	81,732	▲ 2,973	他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
地方債利息・手数料	78,679	81,701	▲ 3,022	ファイナンス・リース債務返済支出	398	513	▲ 115
他会計借入金利息等	80	31	49	基金積立金	251,040	181,000	70,040
特別収入	157	71	85	減債基金	251,040	181,000	70,040
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85	財務活動収支差額	18,588	135,597	▲ 117,010
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	29,867	14,283	15,584
特別支出	152	150	3	前年度からの繰越金	27,833	25,511	2,322
災害復旧費	152	150	3	形式収支	57,699	39,794	17,906
その他特別支出	—	—	—	歳入歳出外現金受入額	348,511	322,558	25,953
行政サービス活動収支差額	16,306	▲ 80,430	96,736	歳入歳出外現金払出額	307,867	285,009	22,858
				経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
				再計	98,344	77,343	21,001

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,720,281	▲ 147,788	—	—	—	—	1,572,493
当期変動額	68,450	▲ 53,616	—	—	—	—	14,834
当期末残高	1,788,731	▲ 201,404	—	—	—	—	1,587,327

4 平成25年度 連結財務諸表のポイント

- ◆平成25年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と28の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆5,733億円（対前年度比+143億円）、負債7兆7,252億円（対前年度比▲178億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆8,480億円（対前年度比+322億円）となっています。
- ◆連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆5,857億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産9,876億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債6兆9,984億円に、連結対象法人の借入金などの負債7,268億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲439億円（対前年度比▲660億円）となっています。
- ◆当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損684億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は245億円となります。
また、昨年度の当期収支差額221億円には、相殺処理すべきであった684億円の特別収入が含まれており、これを除いた場合の当期収支差額は▲463億円となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー-収支差額は、497億円（対前年度比1,222億円）ですが、地方債の償還等により財務活動収支差額が▲136億円（対前年度比▲998億円）であり、最終的な形式収支は1,504億円（対前年度比+235億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成26年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆5,733億円 (対前年度比 +143億円)	①
・負債	7兆7,252億円 (対前年度比 ▲178億円)	②
・純資産	1兆8,480億円 (対前年度比 +322億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.3% (前年度 19.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,680億円 (対前年度比 +752億円)	①
・行政費用	2兆2,280億円 (対前年度 ▲413億円)	②
・行政収支差額	400億円 (対前年度比+1,165億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲783億円 (対前年度比 +35億円)	④
・通常収支差額	▲383億円 (対前年度比+1,200億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	▲57億円 (対前年度比▲1,861億円)	⑥
・当期収支差額	▲439億円 (対前年度比 ▲660億円)	⑦=⑤+⑥

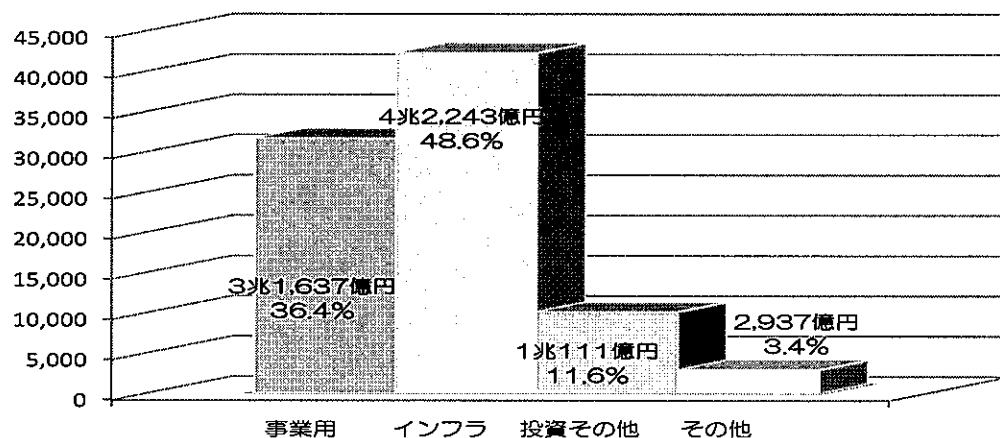
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	588億円 (対前年度比 +832億円)	①
・投資活動収支差額	▲91億円 (対前年度比 +390億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	497億円 (対前年度比+1,222億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲136億円 (対前年度比 ▲998億円)	④
・前年度からの繰越金	1,143億円 (対前年度比 +10億円)	⑤
・形式収支	1,504億円 (対前年度比 +235億円)	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,805 億円 (対前年度比+174 億円) であり、歳計現金等で 262 億円増加しています。一方、固定資産の状況は、8 兆 6,928 億円 (対前年度比▲31 億円) であり、事業用資産 3 兆 1,637 億円 (対前年度比▲301 億円)、インフラ資産 4 兆 2,243 億円 (対前年度比▲557 億円)、投資その他資産 1 兆 111 億円 (対前年度比 599 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の 85% を占めています。

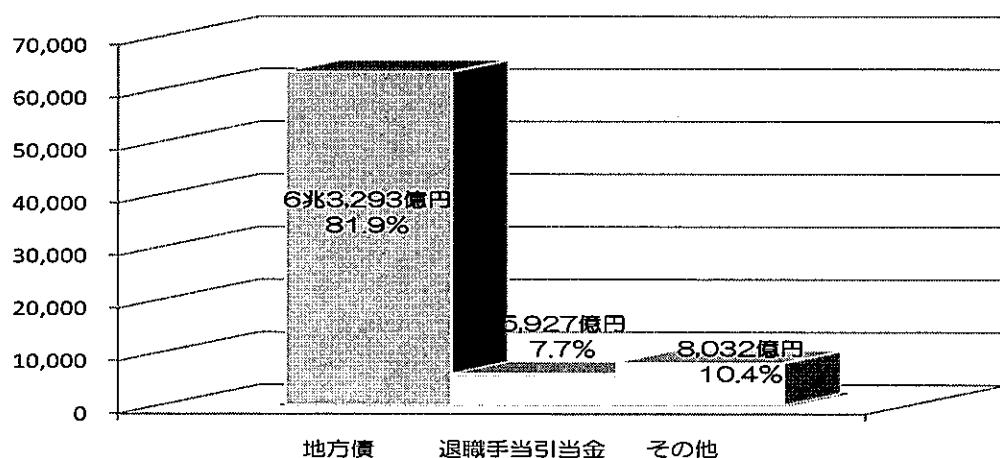
固定資産の状況



(3) 負債の構成状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、7 兆 7,252 億円 (対前年度比▲178 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債 (流動・固定) 6 兆 3,293 億円 (対前年度比+782 億円)、退職手当引当金 5,927 億円 (対前年度比▲945 億円) となっており、地方債が負債の約 82% を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成 25年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収入は、全会計財務諸表の行政収入 2兆 1,048 億円（対前年度比+900 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,632 億円を加え、2兆 2,680 億円（対前年度比+752 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税 1兆 2,831 億円（対前年度比+447 億円）、地方譲与税 1,456 億円（対前年度比+245 億円）、国庫支出金 2,197 億円（対前年度比+137 億円）です。
- ◆一方、行政費用は、全会計財務諸表の行政費用 2兆 845 億円（対前年度比▲361 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,435 億円を加え、2兆 2,280 億円（対前年度比▲413 億円）となっています。
- ◆主な行政費用は、給与関係費 7,392 億円（対前年度比▲78 億円）、負担金・補助金・交付金等 5,854 億円（対前年度比+218 億円）、退職手当引当金繰入▲134 億円（対前年度比▲728 億円）となっています。
- ◆特別収支の部の主な変動要因は、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円を計上したこと、昨年度にあった各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015 億円等がなくなったことによるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲439 億円（対前年度比▲660 億円）となっています。なお、当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は 245 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成25年度)

貸借対照表

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,857	9,876	95,733	事業用資産 +8,016
負 債	69,984	7,268	77,252	長期借入金 +3,444 その他引当金 +1,154
純 資 産	15,873	2,607	18,480	

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政収入	21,048	1,632	22,680	事業収入 +1,528
行政費用	20,845	1,435	22,280	給与関係費 +641 物件費 +421
行政収支差額	203	197	400	
金融収支差額	▲777	▲6	▲783	受取利息等 +25 支払利息等 +31
通常収支差額	▲574	191	▲383	
特別収支差額	38	▲95	▲57	求償権補てん金繰入・戻入差額 ▲69
当期収支差額	▲536	97	▲439	

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政サービス活動収支差額	163	425	588	求償権補てん金戻入額 +507 行政収入・支出差額 ▲54
投資活動収支差額	▲50	▲41	▲91	財産収入 +108 公共施設整備支出 +162
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	113	384	497	
財務活動収支差額	186	▲322	▲136	借入金等収入 +399 借入金等償還金 +721
前年度からの繰越金	278	865	1,143	
形式収支	577	927	1,504	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 25 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

$$\frac{\text{（貸借対照表・純資産）}}{\text{（貸借対照表・資産の部合計）}}$$
 19.3%（前年度 19.0%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

$$\frac{\text{（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）}}{\text{（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）}}$$
 98.3%（前年度 93.3%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

$$\frac{\text{（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）}}{\text{（行政コスト計算書・減価償却費）}}$$
 72.5%（前年度 78.6%）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 25 年度	108 万円	87 万 3 千円	25 万 7 千円	26 万 1 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	108 万円	87 万 5 千円	24 万 8 千円	26 万 6 千円	8,851,237 人
連結財務諸表 での増減	±0 千円	▲2 千円	+9 千円	▲5 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 24 年度に比べ、府民ひとり当たり資産がほぼ同額、負債が 2 千円減少しています。
 収入（行政収入＋金融収入）が 9 千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 5 千円減少しています。

財務諸表等の表示方法について

- 財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。
 また、割合(%)について、整数で表示する場合は小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	880,454	863,034	17,420	I 流動負債	1,124,911	1,080,595	44,316
現金預金	191,075	163,906	27,169	地方債	876,286	845,729	30,557
歳計現金等	150,431	124,276	26,155	短期借入金	67,638	53,504	14,134
歳入歳出外現金	40,644	39,630	1,014	他会計借入金	—	—	—
未収金	62,510	65,842	▲ 3,333	その他短期借入金	67,638	53,504	14,134
税未収金	33,290	38,664	▲ 5,374	賞与引当金	45,840	44,784	1,056
その他未収金	29,219	27,178	2,041	未払金	32,219	29,066	3,153
不納欠損引当金	▲ 11,352	▲ 11,798	446	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	32,219	29,066	3,153
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	2,831	2,681	150
短期貸付金	81,365	85,265	▲ 3,900	その他流動負債	99,022	103,587	▲ 4,565
貸倒引当金	▲ 2,778	▲ 3,313	535	II 固定負債	6,600,301	6,662,463	▲ 62,162
その他流動資産	215,246	227,041	▲ 11,795	地方債	5,452,994	5,405,310	47,684
II 固定資産	8,692,808	8,695,922	▲ 3,114	長期借入金	344,435	361,580	▲ 17,145
事業用資産	3,163,706	3,193,824	▲ 30,118	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,144,147	3,173,508	▲ 29,361	その他長期借入金	344,435	361,580	▲ 17,145
土地	1,507,443	1,518,556	▲ 11,113	退職手当引当金	592,735	687,190	▲ 94,455
建物	1,203,271	1,222,268	▲ 18,997	その他引当金	115,417	109,823	5,594
工作物	432,237	431,336	901	リース債務	5,991	6,074	▲ 82
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	88,729	92,488	▲ 3,758
船舶	182	201	▲ 19	負債の部合計	7,725,213	7,743,059	▲ 17,846
浮標等	205	235	▲ 30	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,848,049	1,815,897	32,152
無形固定資産	19,559	20,316	▲ 757				
地上権	15,440	16,112	▲ 672				
特許権等	4,120	4,205	▲ 85				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20,787	29,670	▲ 8,882				
図書	12,686	13,623	▲ 937				
リース資産	8,647	1,132	7,515				
ソフトウェア	2,351	2,866	▲ 515				
建設仮勘定	249,230	223,597	25,633				
投資その他の資産	1,011,059	951,132	59,927				
出資金	327,199	328,020	▲ 822				
法人等出資金	327,199	328,020	▲ 822				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	129,484	118,347	11,137				
貸倒引当金	▲ 6,809	▲ 7,489	680				
基金	442,401	397,805	44,596				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	200,016	226,143	▲ 26,127				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	118,784	114,449	4,335				
資産の部合計	9,573,262	9,558,956	14,306	負債及び純資産の部合計	9,573,262	9,558,956	14,306

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,267,994	2,192,774	75,220
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,521	20,845	676
使用料及び手数料	63,845	64,840	▲ 995
国庫支出金(行政費用充当)	219,732	206,026	13,706
財産収入	7,350	5,407	1,942
寄附金	810	869	▲ 59
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	165,286	174,735	▲ 9,449
その他行政収入	67,724	67,293	432
2 行政費用	2,227,967	2,269,292	▲ 41,325
税連動費用	381,043	373,554	7,490
給与関係費	739,236	746,996	▲ 7,759
物件費	142,092	140,578	1,515
維持補修費	59,492	46,650	12,843
社会保障扶助費	40,805	42,385	▲ 1,579
負担金・補助金・交付金等	585,406	563,601	21,805
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,918	10,307	▲ 389
減価償却費	176,060	175,386	674
債務保証費	10,624	10,661	▲ 37
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	2,655	5,256	▲ 2,600
賞与引当金繰入額	44,183	43,057	1,125
退職手当引当金繰入額	▲ 13,392	59,418	▲ 72,810
その他引当金繰入額	7,749	7,830	▲ 81
その他行政費用	26,364	23,939	2,424
行政収支差額	40,027	▲ 76,518	116,545
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,275	3,355	▲ 80
受取利息及び配当金	3,275	3,355	▲ 80
2 金融費用	81,556	85,126	▲ 3,571
地方債利息・手数料	81,261	84,587	▲ 3,326
地方債発行差金	32	218	▲ 187
他会計借入金利息等	263	321	▲ 58
その他金融費用	-	-	-
金融収支差額	▲ 78,281	▲ 81,771	3,490
通常収支差額	▲ 38,254	▲ 158,289	120,035
特別収支の部			
1 特別収入	167,359	480,003	▲ 312,644
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,045	217
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	11,411	13,015	▲ 1,603
その他特別収入	90,745	407,909	▲ 317,165
2 特別費用	173,020	299,607	▲ 126,587
固定資産売却損	1,885	2,137	▲ 252
固定資産除却損	4,439	4,245	194
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	166,544	293,075	▲ 126,531
特別収支差額	▲ 5,661	180,396	▲ 186,057
当期収支差額	▲ 43,915	22,107	▲ 66,022

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,276,978	2,201,433	75,545
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,537	20,844	693
使用料及び手数料	63,093	63,684	▲592
国庫支出金(行政支出充当)	220,238	206,930	13,308
財産収入	7,504	5,431	2,072
寄附金	796	791	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	164,957	167,322	▲2,365
その他行政収入	77,519	85,595	▲8,076
行政支出	2,188,173	2,207,492	▲19,319
税連動支出	381,029	373,554	7,475
給与関係費	863,891	902,334	▲38,443
物件費	122,317	118,789	3,528
維持補修費	56,147	45,650	10,497
社会保障扶助費	40,805	42,385	▲1,579
負担金・補助金・交付金等	583,628	565,593	18,035
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲3,210
繰出金	9,890	10,285	▲395
その他行政支出	120,373	135,600	▲15,227
金融収入	3,388	3,024	364
受取利息及び配当金	3,388	3,024	364
金融支出	81,940	85,398	▲3,458
地方債利息・手数料	81,602	85,074	▲3,472
他会計借入金利息等	338	324	14
特別収入	50,862	65,412	▲14,550
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	50,706	65,341	▲14,636
特別支出	2,271	1,362	908
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	2,119	1,213	906
行政サービス活動収支差額	58,845	▲24,383	83,227

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	611,967	618,683	▲6,716
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	6,468	6,325	143
国庫支出金(公共施設等整備)	61,256	55,747	5,508
財産収入	35,722	23,003	12,719
基金繰入金(取崩額)	64,683	70,930	▲6,248
財政調整基金	10	319	▲309
その他の基金	64,673	70,612	▲5,939
貸付金元金回収収入	415,121	441,377	▲26,256
保証金等返還収入	2,005	2,439	▲434
その他投資活動収入	26,712	18,861	7,851
投資活動支出	621,080	666,783	▲45,703
公共施設等整備支出	127,606	137,838	▲10,232
基金積立金	52,277	49,705	2,572
財政調整基金	7,623	77	7,546
その他の基金	44,655	49,628	▲4,974
出資金	18,558	26,713	▲8,155
貸付金	407,667	431,428	▲23,761
保証金等支出	14,971	21,099	▲6,128
投資活動収支差額	▲9,113	▲48,100	38,987
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	49,731	▲72,483	122,215
III 財務活動			
財務活動収入	1,162,139	869,018	293,121
地方債	933,023	669,768	263,255
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	37,230	95,116	▲57,886
財務活動支出	1,175,760	782,881	392,879
地方債償還金	910,960	547,814	363,146
他会計借入金等償還金	72	—	72
ファイナンス・リース債務返済支出	3,869	3,418	451
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	0	▲0
その他財務活動支出	9,819	50,649	▲40,830
財務活動収支差額	▲13,621	86,137	▲99,758
収支差額合計	36,110	13,654	22,456
前年度からの繰越金	114,320	113,318	1,003
形式収支	150,431	126,972	23,459
歳入歳出外現金受入額	348,511	321,943	26,568
歳入歳出外現金払出額	307,867	285,009	22,858
経費負担割合の変更に伴う差額	0	▲0	0
再計	191,075	163,906	27,169

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,934,260	▲118,363	—	—	—	—	1,815,897
当期変動額	76,067	▲43,915	—	—	—	—	32,152
当期末残高	2,010,327	▲162,278	—	—	—	—	1,848,049

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び14の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業、大阪府まちづくり促進事業）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計28）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数

○広域連合 [1]

- ・ 関西広域連合

○地方独立行政法人 [4]

- ・ 公立大学法人大阪府立大学
- ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・ 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [23]

- ・ 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・ 財団法人大阪国際平和センター（平成26年4月から公益財団法人）
- ・ 公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・ 株式会社大阪国際会議場
- ・ 公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・ 大阪府中小企業信用保証協会（平成26年5月から大阪信用保証協会）
- ・ 公益財団法人西成労働福祉センター
- ・ 一般財団法人大阪府みどり公社
- ・ 株式会社大阪府食品流通センター
- ・ 株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・ 公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・ 大阪府道路公社

- ・大阪高速鉄道株式会社
- ・大阪府都市開発株式会社
- ・大阪外環状鉄道株式会社
- ・大阪府土地開発公社
- ・堺泉北埠頭株式会社
- ・大阪府住宅供給公社
- ・一般財団法人大阪府タウン管理財団
- ・公益財団法人大阪府育英会
- ・公益財団法人大阪産業振興機構
- ・公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- ・公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度で対象であった財団法人大阪府産業基盤整備協会は平成 25 年 3 月 31 日付けで解散。

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- ・全会計貸借対照表
- ・全会計行政コスト計算書
- ・全会計キャッシュ・フロー計算書
- ・全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行わず、公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎としています。必要に応じ、修正などを行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、不足する財務書類を補完作成しています。

(例) キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しています。

④ 内部取引の相殺処理

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間百万円未満の取引など相殺処理を行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

⑤ 法定財務諸表の個別修正（主なもの）

公営企業会計の借入資本金は資本から負債へ、自己資本金（固有資本金、組入資本金）は剰余金へそれぞれ修正を行っています。

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

(6) 固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

(7) 引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全会計行政コスト計算書及び連結行政コスト計算書の特別収支の部には、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴う特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円（その他特別費用）を計上しています。

② 連結貸借対照表中、重要物品等の金額にリース資産相当額を含む主な連結対象法人は次のとおりです。

・公立大学法人大阪府立大学

建物、工作物、重要物品、ソフトウェアの計 41,149 百万円のうち、1,646 百万円

・地方独立行政法人大阪府立病院機構

重要物品 13,493 百万円のうち、4,843 百万円

③ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪府中小企業信用保証協会（平成26年5月から大阪信用保証協会）が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

（特別収支の部）

その他特別収入 90,745 百万円のうち 83,491 百万円（求償権補てん金戻入）

その他特別費用 166,544 百万円のうち 85,095 百万円（求償権償却及び求償権償却準備金）

平成25年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	-	-	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,149	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	財団法人大阪国際平和センター (平成26年4月から公益財団法人)	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,114	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.7	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	大阪府中小企業信用保証協会 (平成26年5月から大阪信用保証協会)	116,362	29.7	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等
	株式会社大阪府食品流通センター	300	51.0	加工食品卸売回地の管理、運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪府都市開発株式会社	4,000	49.0	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等
	大阪外環状鉄道株式会社	17,600	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	
公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	
公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

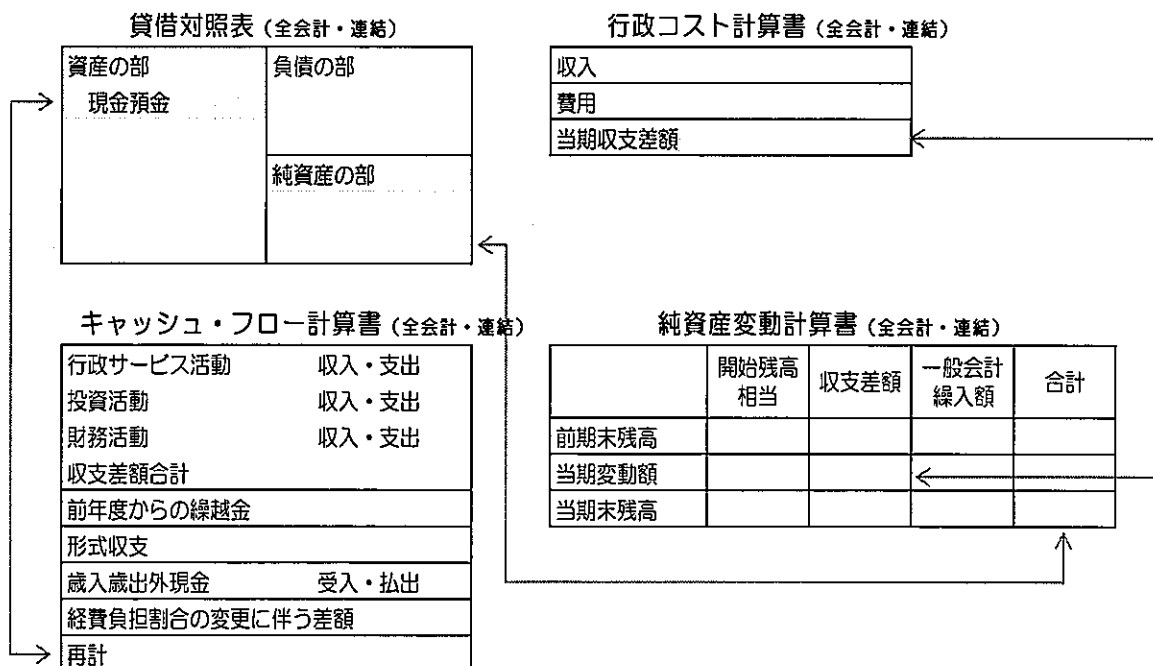
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成26年3月31日(ただし、出納整理期間(平成26年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めず。)

付 表

付 表 索 引

第1表	平成26年度一般会計歳入予算の執行状況	72
第2表	平成26年度府税収入の状況	72
第3表	平成26年度一般会計歳出予算の執行状況	73
第4表	平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	73
第5表	府有財産の状況	74
1	公有財産	74
2	物品	74
3	債権	76
4	基金	79
第6表	大阪府まちづくり促進事業試算表	80
第7表	大阪府中央卸売市場事業試算表	81

第1表

平成26年度一般会計歳入予算の執行状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

款名	予 算		現 額		収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
	現計予算額	繰越財源充当額	計(A)	構成比(%)		
府 税	1,172,483,000	0	1,172,483,000	37.8	588,165,004	50.2
地方消費税清算金	198,980,000	0	198,980,000	6.4	109,883,657	55.2
地方譲与税	155,102,048	0	155,102,048	5.0	34,156,833	22.0
市町村たばこ税府交付金	2,727,000	0	2,727,000	0.1	1,273,011	46.7
地方特例交付金	4,400,000	0	4,400,000	0.1	4,212,464	95.7
地方交付税	257,000,000	0	257,000,000	8.3	206,540,746	80.4
交通安全対策特別交付金	2,160,000	0	2,160,000	0.1	919,107	42.6
分担金及び負担金	4,794,206	1,046,423	5,840,629	0.2	734,713	12.6
使用料及び手数料	24,135,888	0	24,135,888	0.8	11,890,549	49.3
国庫支出金	242,323,271	12,631,725	254,954,996	8.2	79,946,080	31.4
財産収入	10,514,691	0	10,514,691	0.3	10,576,778	100.6
寄附金	2,260,587	0	2,260,587	0.1	519,437	23.0
繰入金	118,747,311	0	118,747,311	3.8	550,884	0.5
繰越金	0	12,831,523	12,831,523	0.4	12,831,523	100.0
諸収入	507,297,072	429,329	507,726,401	16.4	51,882,266	10.2
府 債	368,652,000	3,490,000	372,142,000	12.0	108,841,000	29.2
合 計	3,071,577,074	30,429,000	3,102,006,074	100.0	1,222,924,052	39.4

第2表

平成26年度府税収入の状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
府 民 税	420,687,000	390,391,000	176,623,763	171,828,363	42.0	44.0
個 人 税	326,502,000	308,649,000	126,221,242	124,366,371	38.7	40.3
法 人 税	84,509,000	72,956,000	45,596,988	42,601,040	54.0	58.4
利 子 割	9,676,000	8,786,000	4,805,532	4,860,952	49.7	55.3
事 業 税	255,260,000	216,272,000	135,521,763	126,144,597	53.1	58.3
個 人 税	14,102,000	13,942,000	7,612,844	7,403,734	54.0	53.1
法 人 税	241,158,000	202,330,000	127,908,919	118,740,863	53.0	58.7
地 方 消 費 税	322,033,000	264,690,000	161,077,066	134,482,889	50.0	50.8
不 動 産 取 得 税	33,049,000	31,364,000	12,281,607	12,170,687	37.2	38.8
府 た ば こ 税	12,458,000	13,495,000	6,308,121	7,472,323	50.6	55.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,537,000	1,575,000	805,215	809,914	52.4	51.4
自 動 車 取 得 税	5,375,000	10,781,000	2,354,861	5,124,084	43.8	47.5
軽 油 引 取 税	44,038,000	42,681,000	17,441,060	17,509,686	39.6	41.0
自 動 車 税	78,006,000	79,460,000	75,741,691	76,327,884	97.1	96.1
鉦 区 税	147	157	91	147	61.9	93.6
狩 猟 税	10,853	10,843	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税	29,000	37,000	9,765	7,773	33.7	21.0
合 計	1,172,483,000	1,050,757,000	588,165,004	551,878,346	50.2	52.5

(注) 1 両年度とも9月30日現在。

2 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第3表

平成26年度一般会計歳出予算の執行状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

款名	予 算 現 額			計 (A)	構成比(%)	支出済額 (B)	支出率(%) (B)/(A)
	現計予算額	繰越額	予備費充当額				
議会費	3,554,626	0	0	3,554,626	0.1	1,501,562	42.2
総務費	123,179,811	69,830	0	123,249,641	4.0	30,896,198	25.1
福祉費	467,719,365	3,432,917	0	471,152,282	15.2	135,759,064	28.8
健康医療費	72,701,959	0	0	72,701,959	2.4	30,479,217	41.9
商工労働費	492,961,797	0	0	492,961,797	15.9	338,267,477	68.6
環境農林水産費	18,050,387	1,917,537	0	19,967,924	0.6	5,470,703	27.4
都市整備費	172,539,626	23,714,700	0	196,254,326	6.3	42,226,153	21.5
住宅まちづくり費	8,520,132	83,752	0	8,603,884	0.3	2,769,011	32.2
警察費	262,735,690	30,720	0	262,766,410	8.5	116,037,916	44.2
教育費	696,223,949	1,037,086	0	697,261,035	22.5	292,425,004	41.9
災害復旧費	1,084,019	142,458	0	1,226,477	0.0	242,440	19.8
諸支出金	751,305,713	0	0	751,305,713	24.2	452,556,473	60.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0.0
合計	3,071,577,074	30,429,000	0	3,102,006,074	100.0	1,448,631,218	46.7

第4表

平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況 (平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (%)	
	現計予算額	繰越額	計 (A)			(B)/(A)	(C)/(A)
日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	0	5,297,243	2,142,539	1,325,297	40.4	25.0
就農支援資金等	52,828	0	52,828	72,094	24,617	136.5	46.6
流域下水道事業	77,167,337	4,982,561	82,149,898	30,137,192	23,194,095	36.7	28.2
大阪府営住宅事業	98,556,320	18,540,008	117,096,328	35,970,184	39,204,777	30.7	33.5
港湾整備事業	8,064,222	0	8,064,222	4,627,780	2,875,361	57.4	35.7
関西国際空港関連事業	21,477,695	0	21,477,695	14,080,719	8,571,719	65.6	39.9
箕面北部丘陵整備事業	7,055,557	3,376	7,058,933	2,776,609	2,303,806	39.3	32.6
不動産調達	6,066,957	0	6,066,957	364,158	283,563	6.0	4.7
公債管理	1,124,943,900	0	1,124,943,900	536,700,103	465,872,645	47.7	41.4
市町村施設整備資金	16,060,202	0	16,060,202	10,503,673	10,502,325	65.4	65.4
証紙収入金整理	11,383,090	0	11,383,090	5,450,802	4,134,062	47.9	36.3
母子寡婦福祉資金	1,393,745	0	1,393,745	988,818	258,324	70.9	18.5
中小企業振興資金	2,692,149	0	2,692,149	4,629,494	723,045	172.0	26.9
沿岸漁業改善資金	39,024	0	39,024	93,269	27,308	239.0	70.0
林業改善資金	16,525	0	16,525	84,546	140	511.6	0.8
合計	1,380,266,794	23,525,945	1,403,792,739	648,621,980	559,301,084	46.2	39.8

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	平成26.9.30 現在 (A)		平成26.3.31 現在 (B)		差引増減 (A)-(B)		備考
	数	金額	数	金額	数	金額	
土地	69,580,553.28	2,967,065,940	68,563,472.31	2,921,923,562	1,017,080.97	45,142,379	
建物	13,857,881.10	994,216,724	13,791,109.65	1,002,981,158	66,771.45	△ 8,764,434	
工作物	233,108	2,475,766,731	233,256	2,516,851,433	△ 148	△ 41,084,702	
山林	132,889.90	384,174	152,057.10	407,819	△ 19,167.20	△ 23,645	
動産	85,015	87,070	88,915	90,539	△ 3,900	△ 3,469	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	0	船舶
	94	187,617	94	201,690	0	△ 14,073	浮標、浮桟橋
	1	258,825	1	310,590	0	△ 51,765	航空機
物権	4,426,492.29	1,427,884	4,699,078.29	1,387,958	△ 272,586.00	39,926	地上権、地役権
無体財産権	356	3,131,140	355	3,131,336	1	△ 196	特許権、著作権、実用新案権
有価証券	26,421,531	135,590,068	30,329,987	136,972,868	△ 3,908,456	△ 1,382,800	株式
出資による権利	98	374,497,495	99	430,938,926	△ 1	△ 56,441,431	
合計	—	6,952,613,667	—	7,015,197,878	—	△ 62,584,210	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。また、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	平成26.9.30現在(A)		平成26.3.31現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備品	家具什器類	1,721	4,547,928	1,735	4,553,516	△14	△5,588	
		機械器具類	4,219	19,349,927	4,213	19,384,932	6	△35,005	
		乗用自動車	345	573,070	351	581,871	△6	△8,801	
		貨物自動車	83	173,920	84	175,513	△1	△1,593	
		乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0	
		特種及び特殊自動車	248	1,399,429	248	1,400,492	0	△1,063	
		その他	84	223,037	84	228,687	0	△5,650	
		計	764	2,409,510	771	2,426,617	△7	△17,107	
		船舶類	58	334,899	58	334,899	0	0	
		標本及び模型類	337	1,249,956	337	1,249,956	0	0	
		織維類	53	159,412	50	150,813	3	8,599	
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑品類	619	2,378,828	636	2,430,558	△17	△51,730	
		計	7,792	30,472,400	7,821	30,573,231	△29	△100,831	
	生物類	0	0	0	0	0	0		
	合計	7,792	30,472,400	7,821	30,573,231	△29	△100,831		
一般物品	備品	公印類	2,660		2,641			19	
		家具什器類	57,892		54,623			3,269	
		機械器具類	42,176		42,617			△441	
		乗用自動車	2,748		2,800			△52	
		貨物自動車	227		227			0	
		乗合自動車	1,807		1,813			△6	
		特種及び特殊自動車	3,910		3,951			△41	
		その他	2,815,792		2,790,190			25,602	
		計	7,886		7,886			0	
		計	2,935,098		2,906,748			28,350	
			生物類	61		63			△2
			合計	2,935,159		2,906,811			28,348

【参考】平成26年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)		(単位：千円)	
名 称	金 額	名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000	(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660	(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500	(一財) ガム技術センター	2,600
(公財) 国立京都国際会館	5,000	(一財) 河川情報センター	10,000
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	(一財) 救急振興財団	84,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000	(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000	(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000	(一財) 消防試験研究センター	1,000
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000	(一財) 千里文化財団	171
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000	(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(公財) 大阪観光コンベンション協会	50,000	(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000	(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(公財) 大阪人権博物館	10,000	(一財) 大阪府マリーナ協会	5,000
(公財) 大阪体育協会	2,500	(一財) 大阪府宅地建物取引主任者センター	2,400
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000	(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(公財) 大阪府育英会	60,500	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(公財) 大阪府学校給食会	9,000	(一財) 地域活性化センター	5,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810	(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000	(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000	(財) 地域総合整備財団	150,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,308
(公財) 地球環境センター	650,000	(独) 都市再生機構	310,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	126,096,981
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000	(独) 農林漁業信用基金	19,900
(公財) 日本センチュリー交響楽団	2,000,000	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(公財) 日本中毒情報センター	24,000	(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(公財) 河川財団	30,000	(地独) 大阪府立病院機構	10,694,452
(公財) 区画整理促進機構	10,000	大阪府住宅供給公社	31,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000	大阪府中小企業信用保証協会	34,517,905
(公財) 西成労働福祉センター	500	大阪府土地開発公社	30,000
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000	大阪府道路公社	91,115,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000	大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	609,400	大阪府漁業信用基金協会	20,700
(公財) 大阪国際平和センター	100,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(公財) 都道府県会館	6,842,541	地方共同法人日本下水道事業団	27,124
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800	地方公共団体金融機構	288,000
(一財) みなと総合研究財団	2,500	地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000	(公大) 大阪府立大学	71,757,665
(一財) 環境優良車普及機構	10,000	(学) 自治医科大学	198,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740	(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000	(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一財) 造水促進センター	2,700	(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一財) 大阪建築防災センター	5,000	(一社) 日本家畜商協会	1,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(一財) 大阪府みどり公社	10,000		
(一財) 大阪府公園協会	500		
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500		
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000		
(一財) 大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000		
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000		
		合 計	374,497,496

3 債 権

(単位 千円)

区 分	平成26.9.30現在(A)	平成26.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	1,079,075	1,079,075	-
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	143,303	155,454	△12,151
関西国際空港(株)貸付金	45,868,322	45,868,322	-
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	-
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	-
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	-
災害援護資金市町村貸付金	56,715	57,251	△536
災害対策要員公舎入居保証金	3,510	4,000	△490
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	-
南港自動車会館・入居保証金	360	360	-
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	-
大阪府市町村施設整備資金貸付金	37,577,236	37,577,236	-
大阪府大学修学奨励金貸付金	475,260	477,432	△2,172
(公財)大阪府育英会貸付金	36,334,134	35,394,134	940,000
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	75,208	75,208	-
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	17,462	17,462	-
大阪府同和更生資金貸付金	302,669	302,669	-
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	55,838	71,062	△15,224
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	-
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	31,535	31,535	-
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,874	47,888	△14
金剛コロニー再編整備資金貸付金	764,043	821,129	△57,086
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	552,261	552,261	-
大阪府母子寡婦福祉資金貸付金	7,482,838	7,455,608	27,230
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	-
生活福祉資金貸付金	192,720	192,720	-
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	30,240	30,240	-
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	6,167	6,167	-
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,123,075	1,293,708	△170,633
大阪府同和地区保健医療修学資金貸付金	-	5,040	△5,040
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	361,650	364,950	△3,300
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	23,132,349	24,869,748	△1,737,399
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	5,423,801	5,897,392	△473,591
大阪府営水道企業債償還債務負担金	38,625,279	38,852,741	△227,462
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	-
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,227,510	2,227,510	-

(単位 千円)

区 分	平成26.9.30現在(A)	平成26.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	3,791,791	4,060,659	△268,868
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	223,895	223,895	—
中小企業高度化資金(小売商業店舗等共同化資金貸付金)	10,000	10,000	—
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	2,088,700	2,167,616	△78,916
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	812,703	976,943	△164,240
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	269,610	322,168	△52,558
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	400	500	△100
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	199,939	199,939	—
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,766,700	2,786,700	△20,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	21,500	23,650	△2,150
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	26,014	30,741	△4,727
沿岸漁業改善資金貸付金	125,117	107,882	17,235
就農支援資金貸付金	44,797	42,526	2,271
経営改善資金等貸付金	900,000	3,215,100	△2,315,100
林業・木材産業改善資金貸付金	13,503	14,133	△630
大阪高速鉄道欄貸付金	3,999,000	3,999,000	—
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	1,301,662	1,301,662	—
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	11,871,800	11,871,800	—
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,358,500	3,450,000	△91,500
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	847,087	874,358	△27,271
大阪府住宅供給公社貸付金	27,517,029	27,517,029	—
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	23,879	23,879	—
桃の木台小学校・飯の峯中学校建物立替施行に伴う割賦債権	132,556	176,741	△44,185
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	19,769	19,769	—
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	450	450	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,881,544	5,881,544	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	26,345	27,489	△1,144
高等学校等修学奨励費貸付金	331,673	331,786	△113
欄テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
合 計	303,701,512	308,491,376	△ 4,789,864

【参考】平成26年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	当初予算額
(公財)大阪府育英会貸付金	328,985
公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000
産業立地促進融資資金貸付金	1,155,250
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	432,948,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	192,500
創エネ設備及び省エネ・省CO ₂ 機器設置特別融資事業貸付金	141,000
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	208,000
個人住宅建設促進費	179,683
特定賃貸住宅建設資金助成費	73,956
合 計	461,225,374

(注) 預託のための貸付金を含む。

4 基金

(単位 千円)

名 称	区 分	平成26.9.30現在 (A)		平成26.3.31現在 (B)		差引増減 (A)-(B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
			千円		千円		千円	
減價基金	現 金	-	421,168,999	-	428,574,962	-	△7,405,963	
大阪府立国際会議場基金	同	-	1,750,634	-	1,856,331	-	△105,697	
用品調達基金	同	-	21,628	-	40,123	-	△18,495	
災害救助基金	同	-	3,572,233	-	3,579,585	-	△7,352	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	-	137,000	-	137,000	-	-	
福祉基金	同	-	3,373,727	-	3,383,047	-	△9,320	
小口支払基金	同	-	43,905	-	39,420	-	4,485	
公共施設等整備基金	同	-	15,008,132	-	9,834,201	-	5,173,931	
みどりの基金	同	-	952,997	-	952,010	-	987	
文化振興基金	同	-	155,098	-	196,995	-	△41,897	
環境保全基金	同	-	1,865,233	-	1,862,835	-	2,398	
女性基金	同	-	9,199	-	10,290	-	△1,091	
府営住宅整備基金	同	-	22,630,790	-	19,099,582	-	3,531,208	
なみはやスポーツ振興基金	同	-	370,852	-	426,347	-	△55,495	
財政調整基金	同	-	169,120,454	-	150,314,105	-	18,806,349	
介護保険財政安定化基金	同	-	8,366,440	-	8,348,800	-	17,640	
国民健康保険広域化等支援基金	同	-	1,640,575	-	1,640,496	-	79	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	-	3,089,987	-	5,412,591	-	△2,322,604	
大阪ミュージアム基金	同	-	27,825	-	38,197	-	△10,372	
大阪教育ゆめ基金	同	-	636,827	-	828,542	-	△191,715	
消費者行政活性化基金	同	-	321,331	-	407,670	-	△86,339	
安心こども基金	同	-	22,552,091	-	20,491,672	-	2,060,419	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	-	19,028,981	-	20,984,555	-	△1,955,574	
御堂筋イルミネーション基金	同	-	227,731	-	309,080	-	△81,349	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	-	699,944	-	718,249	-	△18,305	
介護施設等開設支援臨時特例基金	同	-	6,423,255	-	6,961,552	-	△538,297	
自殺対策緊急強化基金	同	-	197,680	-	352,084	-	△154,404	
高校生修学等支援基金	同	-	5,796,456	-	11,791,330	-	△5,994,874	
介護施設緊急整備等臨時特例基金	同	-	5,945,295	-	8,068,074	-	△2,122,779	
医療施設耐震化臨時特例基金	同	-	5,383,525	-	7,550,909	-	△2,167,384	
障害者雇用促進基金	同	-	26,723	-	26,500	-	223	
地域医療再生基金	同	-	1,703,609	-	5,500,296	-	△3,796,687	
がん対策基金	同	-	7,519	-	10,346	-	△2,827	
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	-	1,900,295	-	1,900,000	-	295	
農業構造改革推進等基金	同	-	228,812	-	228,812	-	-	
日本万国博覧会記念公園基金	同	-	11,846,040	-	-	-	11,846,040	
小 計		-	736,231,822	-	721,876,588	-	14,355,234	
用品調達基金	未 払 金	-	27,586	-	34,533	-	△6,947	
	点						-	
用品調達基金	用 品	12,460	6,609	7,795	4,410	4,665	2,199	
	点						-	
災害救助基金	救助用物資	5,011,628	1,680,171	5,011,628	1,680,171	-	-	
用品調達基金	未 収 金	-	9,349	-	-	-	9,349	
小口支払基金	同	-	1,095	-	5,580	-	△4,485	
小 計		-	1,669,638	-	1,655,628	-	14,010	
合 計		-	737,901,460	-	723,532,216	-	14,369,244	

第6表

大阪府まちづくり促進事業試算表

平成26年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
124,418,362	124,445,948	土 地	27,586	-
6,605,665	7,376,156	現 金 預 金	770,491	-
72,587	72,636	未 収 金	49	-
347	347	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-
7,912	7,912	企 業 債 発 行 差 金	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,202,000	82,202,000
-	-	退 職 給 付 引 当 金	38,070	38,070
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,495,000	30,495,000
-	1,900	賞 与 引 当 金	1,900	-
-	336	法 定 福 利 費 引 当 金	336	-
-	1,737	未 払 金	1,737	-
-	29,293	未 払 費 用	29,293	-
-	8,400	預 り 保 証 金	2,392,183	2,383,783
-	3,149	預 り 金	3,188	39
-	27,586	資 本 金	11,946,031	11,918,445
-	-	減 債 積 立 金	349	349
-	-	利 益 積 立 金	2,661,240	2,661,240
-	-	未 処 分 利 益 剰 余 金	623,082	623,082
-	-	土 地 貸 付 収 益	1,551,561	1,551,561
-	-	受 取 利 息	29	29
-	-	雑 収 益	44	44
536,314	536,314	一 般 管 理 費	-	-
192,149	192,149	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
38,070	38,070	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-
1,900	1,900	賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-
336	336	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-
131,873,642	132,744,169	合 計	132,744,169	131,873,642

第7表

大阪府中央卸売市場事業試算表

平成26年9月30日現在

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土 地	-	-
19,928,627	19,928,627	建 物	-	-
-	-	建 物 減 価 償 却 累 計 額	16,945,594	16,945,594
3,204,359	3,204,359	構 築 物	-	-
-	-	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,028,093	2,028,093
1,382,172	1,382,172	機 械 及 び 装 置	-	-
-	-	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	788,278	788,278
9,558	9,558	車 両 及 び 運 搬 具	-	-
-	-	車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	9,080	9,080
9,909	9,909	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	-
-	-	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,141	7,141
108,463	108,463	建 設 仮 勘 定	-	-
-	355,535	鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	355,535	-
2,008	2,008	電 話 加 入 権	-	-
6,159	9,215	長 期 未 収 金	3,056	-
-	3,056	貸 倒 引 当 金	8,716	5,660
1,800	1,800	差 入 れ 保 証 金	-	-
1,203,831	1,805,524	預 金	601,693	-
-	9,216	営 業 未 収 金	9,216	-
2,250	362,369	営 業 外 未 収 金	360,119	-
64	14,897	そ の 他 未 収 金	14,833	-
47,900	47,900	前 払 金	-	-
3,944	3,944	前 払 消 費 税	-	-
8,000	8,000	保 管 有 価 証 券	-	-
6,480	6,480	仮 払 消 費 税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	791,623	791,623
-	-	退 職 給 与 引 当 金	9,922	9,922
-	29,392	建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,999	29,607
-	52,194	営 業 未 払 金	52,194	-
-	98,433	そ の 他 未 払 金	98,433	-
-	14,746	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,746	-
-	523	未 払 費 用	523	-
-	-	賞 与 引 当 金	8,960	8,960
-	-	法 定 福 利 費 引 当 金	1,565	1,565
-	29,274	預 り 金	218,191	188,917
-	-	預 り 有 価 証 券	8,000	8,000
-	-	長 期 前 受 金	6,830,801	6,830,801
5,870,752	5,870,752	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-
-	-	自 己 資 本 金	21,666,103	21,666,103
-	850,622	借 入 資 本 金	850,622	-
-	6,810,392	資 本 剰 余 金	6,997,051	186,659
-	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	64	64
-	-	他 会 計 補 助 金	28,273	28,273
-	-	雑 収 益	180,927	180,927
246,146	246,158	市 場 管 理 費	12	-
-	-	資 産 減 耗 費	-	-
5,468	5,468	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
21	21	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-
8,960	8,960	賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-
1,565	1,565	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-
9,922	9,922	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-
8,716	8,716	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
13,144,937	13,144,937	未 処 理 欠 損 金	-	-
49,715,267	58,948,363	合 計	58,948,363	49,715,267

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 26 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【 企業会計 】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 26 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計と大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したのから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなり、この清算に係る収入です。（逆に清算金の歳出もあります。）

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の屋間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金として国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税、酒税の 32%、法人税の 34%（平成 19 年度から）、消費税の 22.3%（平成 26 年度から）、たばこ税の 25%、地方法人税の全額（平成 26 年度から）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などにより府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などにより国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の13項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の14項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 26 年 9 月 30 日現在 36 基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことで（地方財政法第 5 条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

大阪府の新公会計制度

府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、P D C A サイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた大阪府独自の会計制度のことで、平成 23 年度から運用を開始しています。

